

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画					
							項目	政策	事業本			
				52 街なみ環境整備事業 (繰越明許費分)	420	36,557	3	3-1	①			
				54 中心市街地活性化事業	421	5,925	3	3-1	②			
				57 南庁舎整備事業		20,630						
				03 下水道整備費	280 事務管理経費	01 事務管理経費	422	171	2	3-2	②	
				376 下水道等維持管理経費	01 下水道等維持管理経費	423	11,002	2	3-2	②		
				377 下水道等整備事業	51 市単下排水路整備事業	424	14,921	2	3-2	②		
				692 下水道事業会計繰出金	52 公共下水道事業繰出金	425	521,372	7	2-1	①		
				04 都市下水道費	381 都市下水道維持管理経費	01 緑ヶ丘都市下水道浄化施設維持管理経費	426	7,845	2	3-2	②	
				05 公園費	383 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	427	95,384	4	1-1	②	
						02 新堂駅周辺施設公園管理費	428	2,182	4	1-1	②	
						384 緑化推進経費	01 緑化推進経費	429	57	4	1-1	②
						674 公園施設長寿命化対策支援事業	01 公園施設長寿命化対策支援事業	430	20,797	4	1-1	②
				05 住宅費	01 住宅管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		102,709			
						387 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	431	60,820	4	1-2	②
							02 市営住宅維持補修事業	432	42,404	4	1-2	②
						388 個人住宅耐震診断支援事業	51 個人住宅耐震診断支援事業	433	2,548	4	1-2	①
						389 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	51 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	434	1,051	1	2-3	②
						390 住宅・建築物耐震改修等事業	51 住宅・建築物耐震改修等事業	435	7,278	4	1-2	①
						407 移住促進空き家改修事業	51 移住促進空き家改修事業	436	2,000	4	1-2	③
						09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	003 職員人件費	01 職員人件費		1,296,049
393 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	437	72,758	2	1-2				①			
395 消防職員研修経費	51 消防職員研修経費	438	4,328	2	1-2				①			
666 救急活動関係経費	51 救急活動関係経費	439	11,039	2	1-2				②			
02 非常備消防費	397 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	440	197,166	2			1-2	③			
03 消防施設費	398 消防施設整備事業	51 国補消防施設整備事業	441	19,097	2			1-2	①			
		52 防災基盤整備事業	442	9,526	2			1-2	①			
		52 防災基盤整備事業(繰越明許費分)		3,011	2			1-2	①			
		53 市単消防施設整備事業	443	44,164	2			1-2	①			
		55 消防救急無線デジタル化事業	444	7,947	2			1-2	①			
04 水防費	401 水防経費	01 水防経費	445	75	2			1-2	①			
10 教育費	01 教育総務費	01 教育委員会費	402 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	446			3,771	5	3-1	⑤	
		02 事務局費	002 特別職人件費	01 特別職給				9,561				
			003 職員人件費	01 職員人件費		205,308						
			403 一般管理経費	01 事務局管理経費	447	13,386	5	3-1	⑤			

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画				
							項目	政策	事業本		
				51 代替職員等雇用経費	448	65,033	5	3-1	⑤		
		404	奨学金等支給経費	51 奨学金等支給経費	449	9,680	5	3-1	⑤		
		405	教職員住宅維持管理経費	01 教職員住宅維持管理経費	450	13,061	5	3-1	⑤		
		03 義務教育振興費	102 一般管理経費	01 一般管理経費		4,831	5	3-1	⑤		
				02 学校保健管理経費	451	20,415	5	3-1	⑤		
			408 児童生徒指導経費		51 教育振興一般経費	452	23,254	5	3-1	⑤	
					52 不登校児童生徒支援事業	453	7,363	5	3-1	⑤	
					53 英語指導助手招へい経費	454	19,512	5	3-1	②	
					54 キャリア教育推進事業	455	2,386	5	3-1	②	
					55 外国人児童生徒支援事業	456	9,030	5	3-1	⑤	
					57 人権同和教育推進事業	457	3,590	5	3-1	③	
					58 学力向上推進事業	458	2,414	5	3-1	②	
					59 特別支援教育充実事業	459	58,616	5	3-1	⑤	
					61 生徒指導推進事業	460	4,026	5	3-1	⑤	
					83 地域とともに学校マニフェスト推進事業	461	14,310	5	3-1	①	
			84 学校現場における業務改善加速事業	462	6,116	5	3-1	⑤			
			409 教職員研究研修費	51 教職員研究研修経費	463	4,250	5	3-1	⑤		
			413 情報化教育推進経費	01 情報化教育推進経費	464	17,089	5	3-1	⑤		
			04 教育研究センター費	414 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	465	6,422	5	3-1	⑤	
	02 小学校費	01 学校管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		220,920					
					415 学校管理経費	01 一般管理運営経費	466	180,954	5	3-1	⑤
					02 スクールバス運転管理及び維持経費	467	87,042	5	3-2	④	
					03 施設維持管理経費	468	56,290	5	3-2	②	
					416 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	469	24,423	5	3-1	⑤
					417 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	470	3,722	5	3-1	⑤
					418 施設整備事業	51 施設改修事業	471	5,402	5	3-2	②
						51 施設改修事業(繰越明許費分)	472	137,261	5	3-2	②
				02 教育振興費	637 教育振興経費	01 就学奨励費	473	36,274	5	3-1	⑤
						02 教材・教具整備費	474	35,838	5	3-1	⑤
				03 学校建設費	420 小学校建設事業	58 新居小学校建設事業(繰越明許費分)	476	43,231	5	3-2	②
		58 新居小学校建設事業(通次繰越分)	477			467,350	5	3-2	②		
	03 中学校費	01 学校管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		83,662					
					415 学校管理経費	01 一般管理運営経費	477	66,767	5	3-1	⑤
						02 スクールバス運転管理及び維持経費	478	99,574	5	3-2	④
						03 施設維持管理経費	479	32,556	5	3-2	②

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
			416 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	480	10,107	5	3-1	⑤
			417 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	481	2,227	5	3-1	⑤
			418 施設整備事業	51 施設改修事業	482	6,424	5	3-2	②
			637 教育振興経費	52 中学校部活動奨励費		70			
		02 教育振興費	637 教育振興経費	01 就学奨励費	483	34,176	5	3-1	⑤
				02 教材・教具整備費	484	26,070	5	3-1	⑤
				51 中学校クラブ遠征参加経費	485	4,805	5	3-1	⑤
	04 幼稚園費	01 幼稚園費	003 職員人件費	01 職員人件費		56,286			
			426 園管理経費	01 園管理経費	486	6,208	1	3-1	②
				02 私立幼稚園就園奨励費	487	11,226	1	3-1	②
				04 学校(園)マニフェスト推進事業	488	96	5	3-1	①
			427 園保健衛生管理経費	01 園保健衛生管理経費	489	783	1	3-1	②
			428 園管理用備品整備事業	01 園管理用備品整備事業	490	110	1	3-1	②
	05 社会教育費	01 社会教育総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		188,487			
			430 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	491	1,560	5	4-1	①
				51 社会教育推進経費	492	6,463	5	4-1	①
				52 伊賀学推進支援事業	493	500	5	4-1	①
			431 生涯学習推進事業	51 生涯学習推進啓発事業	494	282	5	4-1	①
			432 生涯学習施設維持管理経費	56 栄楽館維持管理経費	495	5,770	7	2-1	②
				58 たわらや維持管理経費	496	759	6	2-2	①
		02 文化財保護費	434 文化財保存経費	51 文化財保存経費	497	16,346	6	2-2	①
				54 国史跡伊賀国庁跡環境整備事業	498	1,350	6	2-2	①
				55 全国国分寺サミット開催経費	499	486	6	2-2	①
			435 文化施設維持管理事業	01 埋蔵文化財整理所等維持管理経費	500	508	6	2-2	①
				02 柘植歴史民俗資料館維持管理経費	501	2,239	6	2-2	①
				03 大山田郷土資料館維持管理経費	502	692	6	2-2	①
				56 城之越遺跡維持管理経費	503	6,723	6	2-2	①
				59 文化財施設維持管理経費	504	15,577	6	2-2	①
			436 文化財調査事業	51 民間等受託発掘調査経費	505	1,772	6	2-2	①
				51 民間等受託発掘調査経費(繰越明許費分)	506	154	6	2-2	①
				57 国史跡上野城跡植生調査経費	507	1,048	6	2-2	①
			437 文化財保存整備事業	58 国史跡上野城跡高石垣計測事業	508	220	6	2-2	①
				61 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	509	178	6	2-2	①
		03 同和教育費	438 指導者育成経費	01 指導者育成経費	510	15,170	6	2-1	①
			439 同和教育研究推進事業	51 同和教育研究推進事業	511	11,589	5	1-2	①

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業基本
			440 同和問題啓発事業	51 同和問題啓発事業	512	138	5	1-2	②
		04 青少年育成費	441 青少年健全育成事業	51 青少年健全育成事業	513	2,673	5	4-2	①
				52 放課後子ども教室推進事業	514	4,047	1	3-1	②
				55 学校支援地域本部推進事業	515	917	5	4-2	①
			442 青少年センター運営経費	01 青少年センター運営経費	516	5,048	5	4-2	①
		05 公民館費	443 公民館管理経費	01 公民館管理経費	517	12,671	5	4-1	④
			444 公民館活動経費	51 公民館事業経費	518	6,508	5	4-1	④
		06 分館費	445 分館運営管理経費	01 分館運営管理経費	519	1,186	5	4-1	④
			446 分館活動経費	51 分館活動経費	520	7,447	5	4-1	④
		07 図書館費	447 図書館管理経費	01 図書館管理経費	521	78,909	5	4-1	②
			910 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	522	3,861	5	4-1	②
		08 教育集会所費	448 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	523	6,724	5	1-2	②
			449 教育集会所事業経費	51 人権教育推進事業	524	6,907	5	3-1	③
				56 教育集会所事業経費	525	10,830	5	1-2	②
				58 教育集会所交流事業	526	435	5	1-2	②
	06 保健体育費	01 保健体育総務費	003 職員人件費	01 職員人件費		76,173			
			450 一般事務経費	01 一般事務経費	527	3,102	6	2-3	①
			451 スポーツ活動振興事業	51 スポーツ活動振興事業	528	21,112	6	2-3	①
			604 国体事業経費	01 三重国体準備経費	529	3,951	6	2-3	③
			606 全国高校総体事業経費	01 全国高校総体準備経費		725			
		02 学校給食管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		95,127			
			453 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	530	21,919	5	3-2	②
				02 給食センター管理運営経費	531	174,799	5	3-2	③
			683 小学校給食センター建設事業	01 小学校給食センター建設事業	532	12,002	5	3-2	③
			689 給食施設改修事業	01 給食施設改修事業	533	25,842	5	3-2	③
		03 社会体育施設費	455 体育施設管理運営経費	01 体育施設維持管理経費	534	126,250	6	2-3	②
			456 体育施設整備事業	51 体育施設整備事業	535	14,379	6	2-3	②
11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	457 農林施設災害復旧事業	51 (補助) 現年発生農林施設災害復旧事業		103,922			
				51 (補助) 現年発生農林施設災害復旧事業(繰越明許費分)		26,699			
				52 (単独) 現年発生農林施設災害復旧事業		73,323			
	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	458 公共土木施設災害復旧事業	51 (補助) 現年発生公共土木施設災害復旧事業		173,082			
				51 (補助) 現年発生公共土木施設災害復旧事業(繰越明許費分)		3,432			
				53 (単独) 現年発生公共土木施設災害復旧事業		141,661			

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
	03 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	459 その他公共・公用施設災害復旧事業	51 (単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業		40,422			
				53 (補助)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業		10,787			
12 公債費	01 公債費	01 市債元金	460 市債元金償還金	51 市債元金償還金		5,963,853			
		02 市債利子	461 市債利子	51 市債利子		465,327			
		03 一時借入金利子	462 一時借入金利子	04 一時借入金利子		37			

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		60,555			
			465 一般管理費	01 一般管理費		47,708			
		02 連合会負担金	466 連合会負担金	01 連合会負担金		4,010			
	02 徴税費	01 賦課徴収費	467 賦課徴収費	01 賦課徴収費	536	6,697	1	1-2	④
			468 滞納処分費	01 滞納処分費		7			
	03 運営協議会費	01 運営協議会費	469 運営協議会費	01 運営協議会費		323			
04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	470 趣旨普及費	01 趣旨普及費		635				
02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	472 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費		5,846,873			
			473 退職被保険者等療養給付費	01 退職被保険者等療養給付費		122,341			
		03 一般被保険者療養費	474 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費		47,563			
		04 退職被保険者等療養費	475 退職被保険者等療養費	01 退職被保険者等療養費		1,152			
		05 審査支払手数料	476 審査支払手数料	01 審査支払手数料		23,816			
	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	477 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費		786,947			
			478 退職被保険者等高額療養費	01 退職被保険者等高額療養費		22,525			
		03 一般被保険者高額介護合算療養費	479 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費		398			
	04 出産育児一時金	01 出産育児一時金	483 出産育児一時金	01 出産育児一時金		27,522			
	05 葬祭諸費	01 葬祭費	484 葬祭費	01 葬祭費		8,000			
03 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金等	01 後期高齢者支援金	485 後期高齢者支援金	01 後期高齢者支援金		1,140,658			
		02 後期高齢者関係事務費拠出金	486 後期高齢者関係事務費拠出金	01 後期高齢者関係事務費拠出金		81			
04 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等	487 前期高齢者納付金等	01 前期高齢者納付金等		4,088			
		02 前期高齢者関係事務費拠出金	488 前期高齢者関係事務費拠出金	01 前期高齢者関係事務費拠出金		79			
05 老人保健拠出金	01 老人保健拠出金	02 老人保健事務費拠出金	490 老人保健事務費拠出金	01 老人保健事務費拠出金		26			
06 介護納付金	01 介護納付金	01 介護納付金	491 介護給付費納付金	01 介護給付費納付金		403,222			
07 共同事業拠出金	01 共同事業拠出金	01 保険財政共同安定化事業拠出金	493 保険財政共同安定化事業拠出金	01 保険財政共同安定化事業拠出金		1,864,803			

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
		02 高額医療費 拠出金	494 高額医療費拠出 金	01 高額医療費拠出金		198,316			
08 保健事業 費	01 特定健康診 査等事業費	01 特定健康診 査等事業費	497 特定健康診査等 事業費	01 特定健康診査等事業費		56,517			
		02 保健事業費	01 保健衛生普 及費	498 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	537	33,356	1	1-2
10 諸支出金	01 償還金及び 還付加算金	01 一般被保険 者保険税還 付金	500 一般被保険者保 険税還付金	01 一般被保険者保険税還 付金		11,466			
		02 退職被保険 者等保険税 還付金	501 退職被保険者等 保険税還付金	01 退職被保険者等保険税 還付金		501			
		03 償還金	502 償還金	01 償還金		46,450			

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)

01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		40,110			
			465 一般管理費	01 一般管理費	538	20,845	1	1-2	④
		02 連合会負担 金	466 連合会負担金	01 連合会負担金		171			
02 医業費	01 医業費	01 医療用機械 器具費	505 医療用機械器具 費	01 医療用機械器具費	539	746	1	1-2	④
		02 医療用消耗 器材費	506 医療用消耗器材 費	01 医療用消耗器材費	540	84	1	1-2	④
		03 医薬品衛生 材料費	507 医薬品衛生材料 費	01 医薬品衛生材料費	541	30,672	1	1-2	④
		04 医業諸費	508 医業諸費	01 医業諸費	542	1,124	1	1-2	④
03 公債費	01 公債費	01 市債元金	460 市債元金償還金	51 市債元金償還金		1,540			
		02 市債利子	461 市債利子	51 市債利子		438			
05 前年度繰 上充用金	01 前年度繰上 充用金	01 前年度繰上 充用金	510 前年度繰上充用 金	01 前年度繰上充用金		124,906			

住宅新築資金等貸付特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	465 一般管理費	01 一般管理費	543	1,481	5	1-2	②
02 公債費	01 公債費	01 市債元金	460 市債元金償還金	51 市債元金償還金		7,657			
		02 市債利子	461 市債利子	51 市債利子		684			
03 前年度繰 上充用金	01 前年度繰上 充用金	01 前年度繰上 充用金	510 前年度繰上充用 金	01 前年度繰上充用金		85,233			

駐車場事業特別会計

01 駐車場事 業費	01 駐車場事業 費	01 駐車場事業 費	517 駐車場事業費	01 駐車場事業費	544	46,828	7	2-1	②
---------------	---------------	---------------	------------	-----------	-----	--------	---	-----	---

介護保険事業特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		118,737				
			522 一般管理経費	01 一般管理経費	545	331,991	1	2-3	①	
				01 一般管理経費(繰越明 許費分)		713	1	2-3	①	
			530 地域介護・福祉空 間整備等事業	01 地域介護・福祉空間整 備等事業		310				
		02 連合会負担 金	466 連合会負担金	01 連合会負担金		400				
		02 徴收費	01 賦課徴收費	533 賦課徴收経費	01 賦課徴收経費	546	9,458	1	2-3	①
		03 介護認定審 査会費	01 介護認定審 査会費	535 介護認定審査会 経費	01 介護認定審査会経費	547	25,992	1	2-3	①
02 認定調査等 費	536 認定調査等経費		01 認定調査等経費	548	62,551	1	2-3	①		
04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	537 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費		393					

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画			
							項目	政策	事業本	
02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費	538 居宅介護サービス給付費	01 居宅介護サービス給付費		3,428,191				
		03 地域密着型介護サービス給付費	540 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費		870,912				
		05 施設介護サービス給付費	542 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費		3,525,006				
		06 特例施設介護サービス給付費	543 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費		15				
		07 居宅介護福祉用具購入費	544 居宅介護福祉用具購入費	01 居宅介護福祉用具購入費		9,102				
		08 居宅介護住宅改修費	545 居宅介護住宅改修費	01 居宅介護住宅改修費		21,221				
		09 居宅介護サービス計画給付費	546 居宅介護サービス計画給付費	01 居宅介護サービス計画給付費		464,234				
	02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	548 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費		78,738				
		03 介護予防福祉用具購入費	550 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費		3,153				
		04 介護予防住宅改修費	551 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費		14,742				
		05 介護予防サービス計画給付費	552 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費		24,747				
		07 地域密着型介護予防サービス給付費	554 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費		2,647				
	03 その他諸費	01 審査支払い手数料	556 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料		6,472				
	04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	557 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費		177,457				
		02 高額介護予防サービス費	558 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費		86				
	05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	559 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費		29,680				
	06 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	561 介護用品等給付費	01 介護用品等給付費	549	16,661	1	2-3	①	
		02 生活管理指導事業費	350 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	550	147	1	2-3	①	
	07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス給付費	562 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費		448,526				
		03 特定入所者介護予防サービス費	564 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費		173				
	03 地域支援事業費	01 包括的支援事業・任意事業費	01 総合相談事業費	577 総合相談事業費	01 総合相談事業費	551	19,747	1	2-1	①
			02 権利擁護事業費	578 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	552	9,751	1	2-1	①
			03 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	579 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	553	24,952	1	2-3	①
595 地域ケア会議事業費				01 地域ケア会議事業費		81				
04 任意事業費			580 任意事業費	02 地域自立生活支援事業	554	19,823	1	2-3	②	
				03 家族介護支援事業	555	1,814	1	2-3	②	
				04 福祉用具・住宅改修支援事業	556	112	1	2-3	②	

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

款	項	目	細目	細々目	頁	決算額 (千円)	第2次再生計画		
							項目	政策	事業本
				05 成年後見制度利用支援事業	557	2,211	1	2-3	②
				08 介護給付費等費用適正化事業	558	1,765	1	2-3	②
				09 認知症支援事業	559	3,447	1	2-3	②
		05 在宅医療・介護連携推進事業	920 在宅医療・介護連携推進事業	51 保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	560	1,009	1	1-2	②
				51 保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業(繰越明許費分)		1,301	1	1-2	②
		06 生活支援体制整備事業費	921 生活支援体制整備事業費	51 協議体設置支援事業	561	9,853	1	2-5	④
				52 協議体コーディネート事業	562	37,500	1	2-5	④
	02 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	686 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01 介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)		162,960			
		02 介護予防ケアマネジメント事業費	687 介護予防ケアマネジメント事業費	01 介護予防ケアマネジメント事業費	563	38,949	1	2-3	①
	03 一般介護予防事業費	01 一般介護予防事業費	688 一般介護予防事業費	02 介護予防普及啓発事業費	564	14,571	1	2-3	①
				03 介護予防把握事業	565	2,673	1	2-3	①
				04 地域介護予防活動支援事業費	566	2,773	1	2-3	①
	05 その他諸費	01 審査支払手数料	556 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料		519			
04 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	581 介護予防支援事業費	01 介護予防支援事業費	567	22,537	1	2-3	①
05 基金積立金	01 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	582 介護給付費準備基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金	568	234,463	1	2-3	①

サービスエリア特別会計

01 総務費	01 一般管理費	01 サービスエリア施設管理費	639 施設管理経費	31 施設管理経費	569	10,858	7	2-1	②
--------	----------	-----------------	------------	-----------	-----	--------	---	-----	---

後期高齢者医療特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	003 職員人件費	01 職員人件費		15,965			
			102 一般管理経費	01 一般管理経費	570	5,403	1	1-2	⑤
	02 徴収費	01 徴収費	600 徴収経費	01 徴収経費	571	4,065	1	1-2	⑤
02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	601 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金		1,166,122			
03 諸支出名	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	602 保険料還付金	01 保険料還付金		1,997			
		02 還付加算金	603 還付加算金	01 還付加算金		49			

島ヶ原財産区特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	102 一般管理経費	01 一般管理経費	572	24,292	3	2-2	②
02 財産費	01 財産造成費	01 財産区有林造成費	605 財産区有林造成事業	01 財産区有林造成事業	573	4,811	3	2-2	②

大山田財産区特別会計

01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	102 一般管理経費	01 一般管理経費		9,424			
02 財産費	01 財産管理費	01 財産管理費	607 財産管理経費	01 財産管理経費	574	407	3	2-2	②
			02 財産造成費	01 財産区有林造成費	605 財産区有林造成事業	575	3,468	3	2-2
				609 水源林造成事業	01 水源林造成事業		3,024		

※細々目単位で端数処理(千円未満四捨五入)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	000	みんなでめざすまちづくりの方向や目的を記載	平成	年度～平成 年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当	部・課等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています	部署	○○課	課長 ○○ ○○ 0595-00-0000	

事務事業の概要	対象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの			
	目的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果			
	内容	平成29年度に実施した事業の実績内容を記載しています。			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。 </div>			

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。
また、終了年度は、第2次再生計画の最終年度である平成32年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

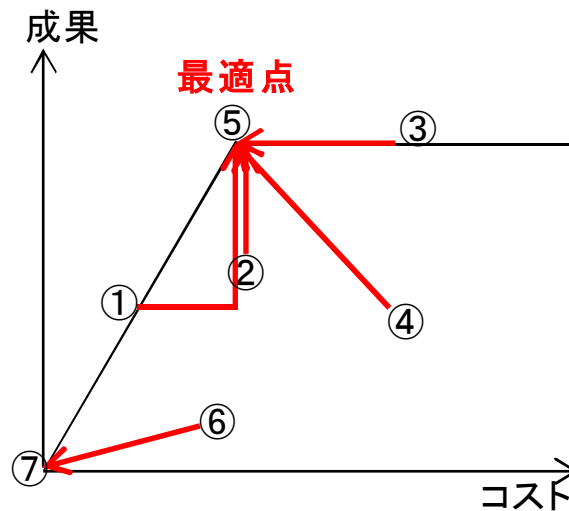
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金					平成28年度の決算額、平成29年度の当初予算額と決算額、平成30年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は、原則として切り上げたため、決算書の額と一致しない場合があります。
			地方債					
			その他					
			一般財源					
	合計(A)	0	0	0	0			
		人件費	正規職員	業務量				この事務事業に対して1年間にかけた(る)おおよその人件費です。なお、正規職員人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量					
	人件費		人件費					
			小計(B)		0	0	0	0
		合計(A+B)		0	0	0	0	
		市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0	

指標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、“達成”は	
	①増加を目指す指標の場合	目標達成状況 = 平成29年度実績値 ÷ 平成29年度目標値
	②減少を目指す指標の場合	目標達成状況 = 平成29年度目標値 ÷ 平成29年度実績値
	③累積値を目標値に設定する場合	目標達成状況 = (平成29年度実績値 - 平成28年度実績値) ÷ (平成29年度目標値 - 平成28年度目標値) で算出しています。

方向	この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。(詳細は次頁)	課題及び改善案 この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。
-----------	---------------------------------------	---

「方向」について

事務事業の平成 29 年度以降の方向性を示しています。



方向性	今後の方向性
充実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの (図①)
継続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの (図⑤)
改善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの (図②)
縮小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの (図③)
統合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの (図③)
廃止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、(3年以内に) 廃止するもの (図⑥)
完了	事業計画期間の終年が到来したもの (図⑦)
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの (図④)
民間活力導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの (図④)

※ 繰越予算による事業は「完了」、施策コードが7千番台の事業は「－ (方向性なし)」を選択しています

整理番号
1 - 0

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(細目)101議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	999	施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-01-01-01-101-06
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	議会広報経費	議会事務局	評価責任者・連絡先 議事課長 藪中 英行 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民																	
	目的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する																	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市議会だより <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。《35,600部 × 4回》 ○ケーブルテレビ放送 <ul style="list-style-type: none"> ・市議会中継を29日放送しました。《本会議23日、予算常任委員会6日》 ○議会報告会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・各住民自治協議会等を対象に、市民が参加できる議会報告会を開催しました。《開催地区33地区、延べ参加者数717人》 ○会議録検索システム <ul style="list-style-type: none"> ・本会議、各常任委員会及び特別委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○市議会録画映像配信 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年6月議会から市議会録画映像をホームページで公開しました。《平成29年6月から平成30年3月までの延べアクセス数 24,162件》 																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,957,003円</td> <td>市議会だより</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>11,390,760円</td> <td>市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>427,680円</td> <td>市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,010,880円</td> <td>会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,786,323円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	1,957,003円	市議会だより	委託料	11,390,760円	市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)		427,680円	市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)		1,010,880円	会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)	計	14,786,323円
経費	金額	摘要																	
印刷製本費	1,957,003円	市議会だより																	
委託料	11,390,760円	市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)																	
	427,680円	市議会録画映像配信業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)																	
	1,010,880円	会議録検索システム業務委託料 (委託先:神戸総合速記株式会社)																	
計	14,786,323円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	12,300	16,046	14,786	15,773		
	合計(A)	12,300	16,046	14,786	15,773		
人件費	正規職員	業務量	1.40 人	1.40 人	1.70 人	1.70 人	
		人件費	10,908	10,978	13,330	12,752	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	10,908	10,978	13,330	12,752		
	合計(A+B)	23,208	27,024	28,116	28,525		
市民1人当たりのコスト(円)			247	290	302	309	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	議会報告会参加者数		議会報告会を通じて、市政やまちづくりへ参画してもらう。	人	目標		828	765
					実績	741	665	717
指標化できない成果			達成		80.3%	93.7%		

方向	<p>課題及び改善案</p> <p>会議録のほか市議会に関して、市民が情報を得るツールは概ね整えられていると考える。「市政・まちづくりへの市民参加の促進」については、これまで実施してきた議会報告会をより幅広い世代の市民に参加してもらうべく、今後の議会報告会のあり方について、「市民参加」の視点により検証し見直しを行っていきたい。</p>
----	--

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-103-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
事務事業名	庁舎維持管理経費	財務部管財課	評価責任者・連絡先	課長 藤岸 登 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎維持管理		
	目的	庁舎を快適に利用していただくため維持管理に努める。		
	内容	本庁、各支所の光熱水費等日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬・従事者賃金	38,567,060円	宿日直業務、総合案内業務	
	燃料費	4,930,517円	暖房用重油ほか	
	光熱水費	36,622,384円	電気、ガス、水道	
	修繕料	4,460,565円	庁舎施設修繕	
	委託料	34,888,090円	施設設備保守点検、維持管理業務ほか	
	工事請負費	1,802,520円	空調設備工事	
	使用料及び賃借料	17,648,074円	土地建物借上料ほか	
	その他事務費	3,130,082円		
	計	142,049,292円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	33,393	10,612	4,576	20,447		
	一般財源	141,947	133,304	137,474	78,201		
	合計(A)	175,340	143,916	142,050	98,648		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,948	1,961	1,961	1,876	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,948	1,961	1,961	1,876		
	合計(A+B)	177,288	145,877	144,011	100,524		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,881	1,563	1,543	1,088		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	課題及び改善案	新庁舎移転を控え、本庁舎維持管理の引継ぎや閉鎖に向けて事務を進める必要がある。
----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(細目)103庁舎管理経費	決算書頁
3 - 0		135

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 26 年度～平成 30 年度	01-02-01-01-103-51
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	庁舎整備事業	財務部管財課	課長 藤岸 登	0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民																																					
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。																																					
	内容	<p>平成29年4月から着手している庁舎新築工事は、事故もなく順調に進んでおり、平成30年3月末時点の工事進捗率は43.9%となっています。</p> <p>平成29年10月に開催した工事見学会では、50名を超える市民の皆さまにご参加をいただき、地震時の揺れを軽減する「免震装置」の取付工程を見学いただきました。</p> <p>また、新庁舎への移転にあたり、備品・什器等の経済的かつ効率的な配置計画等を策定することを目的としたオフィス環境調査及びレイアウト作成業務を行い、基本レイアウト図等を作成しました。</p> <p>さらに、庁舎駐車場造成工事実施のために必要な設計図書を作成しました。</p>																																					
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>13,543,520円</td> <td>草刈業務委託</td> <td>259,200円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>オフィス環境調査及びレイアウト作成業務委託</td> <td>6,260,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>庁舎機器移設調査設計業務</td> <td>4,000,320円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>庁舎駐車場造成測量設計業務</td> <td>3,024,000円</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>713,600円</td> <td>電柱移転補償費</td> <td>713,600円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>477,223円</td> <td>庁舎建設基金積立金</td> <td>477,223円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>587,232円</td> <td>工場検査に係る旅費ほか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,321,575円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		委託料	13,543,520円	草刈業務委託	259,200円			オフィス環境調査及びレイアウト作成業務委託	6,260,000円			庁舎機器移設調査設計業務	4,000,320円			庁舎駐車場造成測量設計業務	3,024,000円	補償、補填及び賠償金	713,600円	電柱移転補償費	713,600円	積立金	477,223円	庁舎建設基金積立金	477,223円	その他事務経費	587,232円	工場検査に係る旅費ほか		計	15,321,575円				
経費	金額	摘要																																					
委託料	13,543,520円	草刈業務委託	259,200円																																				
		オフィス環境調査及びレイアウト作成業務委託	6,260,000円																																				
		庁舎機器移設調査設計業務	4,000,320円																																				
		庁舎駐車場造成測量設計業務	3,024,000円																																				
補償、補填及び賠償金	713,600円	電柱移転補償費	713,600円																																				
積立金	477,223円	庁舎建設基金積立金	477,223円																																				
その他事務経費	587,232円	工場検査に係る旅費ほか																																					
計	15,321,575円																																						

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	2,208,300	2,198,800	0	801,200		
	その他	116,968	171,821	15,322	152,845		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	2,325,268	2,370,621	15,322	967,145		
人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	23,373	23,523	23,523	22,503	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	23,373	23,523	23,523	22,503		
	合計(A+B)	2,348,641	2,394,144	38,845	989,648		
	市民1人当たりのコスト(円)	24,913	25,644	417	10,704		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	課題及び改善案	安全、安心と良好な市民サービスを提供できる庁舎として、平成31年1月の開庁に向け事業を遅滞なく着実に進める必要がある。
----	---------	---

整理番号
4 - 0

決算書頁
135

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 28 年度～平成 28 年度	01-02-01-01-103-51
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	庁舎整備事業(通次繰越分)	財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民		
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。		
	内容	新庁舎への移転にあたり、備品・什器等の経済的かつ効率的な配置計画等を策定することを目的としたオフィス環境調査及びレイアウト作成業務を行い、基本レイアウト図等を作成しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,000,000円	オフィス環境調査及びレイアウト作成業務 4,000,000円	
	計	4,000,000円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	その他 ・庁舎建設基金 4,000,000円
		地方債	0	519,700	0	
		その他	0	27,448	4,000	
		一般財源	0	0	0	
		合計(A)	0	547,148	4,000	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	0	0	0	0	
合計(A+B)	0	547,148	4,000	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	5,861	43	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	—	課題及び改善案	
----	---	---------	--

整理番号
5 - 0

決算書頁
135

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 28 年度～平成 28 年度	01-02-01-01-103-51
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
事務事業名	庁舎整備事業(繰越明許費分)	財務部管財課	評価責任者・連絡先	課長 藤岸 登 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民								
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。								
	内容	三重県実施の用地確定手続により取得が遅れていた事業用地(2,414㎡)を4月に取得しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>適要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得費</td> <td>44,400,000円</td> <td>庁舎整備事業用地取得費 44,400,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,400,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	適要	用地取得費	44,400,000円	庁舎整備事業用地取得費 44,400,000円	計	44,400,000円
経費	金額	適要								
用地取得費	44,400,000円	庁舎整備事業用地取得費 44,400,000円								
計	44,400,000円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	53,700	42,100	0		
	その他	0	2,925	2,300	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	56,625	44,400	0		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	0	56,625	44,400	0		
市民1人当たりのコスト(円)			0	607	476	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績		100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	722	名称	市民の期待に応えられる組織・人づくり	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-02-01-01-105-01
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		担当部署	総務部人事課	評価責任者・連絡先	課長 入本 理 0595-22-9605
	事務事業名		人事管理					

事務事業の概要	対象	伊賀市職員						
	目的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める						
	内容	<p>人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。</p> <p>(1)職員等にかかる人事システム保守管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事情報総合システムの保守(委託先:DIRインフォメーションシステムズ株式会社) ・給与計算システムの保守・改修(委託先:日通商事株式会社、DIRインフォメーションシステムズ株式会社) ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うため、出退勤打刻システムの保守(委託先:アマノ株式会社) <p>(2)人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内職員による人事制度検討委員会の開催(1回) 						
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要				
		委託料	11,396,294円	給与計算システム及び人事情報総合システムの保守・改修委託料、職員証作成委託料、データ抽出委託料				
		使用料及び賃借料	3,214,864円	給与システム借上料、有料道路通行料				
		積立金	72,706円	職員退職手当基金積立金(利子分)				
		その他事務経費	723,223円					
		計	15,407,087円					

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	職員退職手当基金利子	
		地方債	0	0	0		
		その他	129	307	72		171
		一般財源	10,007	9,211	15,335		1,489
		合計(A)	10,136	9,518	15,407		1,660
事業費	人件費	正規職員	業務量 2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	
		人件費	19,088	19,211	19,211	18,378	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	19,088	19,211	19,211	18,378	
合計(A+B)	29,224	28,729	34,618	20,038			
市民1人当たりのコスト(円)		310	308	371	217		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般的な事務経費であるため			目標			
			実績			
指標化できない成果			達成			

方向	改善	課題及び改善案	適正な人事管理を行うため、出退勤システムを導入中であり、新庁舎移転時の完成を目指し、年度計画を立て導入を行う予定です。また、人事評価制度の導入により、効率的に業務を行うため、人事評価システムの早期構築が必要です。
----	----	---------	--

基本情報	コード	722	名称	市民の期待に応えられる組織・人づくり	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-02-01-01-105-02	
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		担当部署	部・課名等	総務部人事課	評価責任者・連絡先	課長 入本 理 0595-22-9606
	事務事業名		職員福利厚生						

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																		
	目的	職員の福利厚生を行う																		
	内容	<p>職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。 (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の臨時・嘱託職員に対して実施しました。 ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ732人 ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 60人 (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。 26人、延べ83回 (3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。 ・現場作業服 延べ453着 ・スモック 205着 ・ジャージ 240着 ・エプロン等 121着</p>																		
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝礼</td> <td>1,225,400円</td> <td>こころの健康相談室 臨床心理士謝礼</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,771,468円</td> <td>貸与被服</td> </tr> <tr> <td>健康診断等委託料</td> <td>8,506,380円</td> <td>健康診断等委託料、産業医委託料</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>334,946円</td> <td>傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,838,194円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	謝礼	1,225,400円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼	消耗品費	3,771,468円	貸与被服	健康診断等委託料	8,506,380円	健康診断等委託料、産業医委託料	その他事務経費	334,946円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)	計	13,838,194円		
経費	金額	摘要																		
謝礼	1,225,400円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼																		
消耗品費	3,771,468円	貸与被服																		
健康診断等委託料	8,506,380円	健康診断等委託料、産業医委託料																		
その他事務経費	334,946円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)																		
計	13,838,194円																			

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	健康診断本人負担金	
		地方債	0	0	0		
		その他	309	373	394		443
		一般財源	13,430	16,779	13,444		15,270
		合計(A)	13,739	17,152	13,838		15,713
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
		人件費	5,844	5,881	5,881	5,626	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	5,844	5,881	5,881	5,626	
合計(A+B)	19,583	23,033	19,719	21,339			
市民1人当たりのコスト(円)		208	247	212	231		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者除)	%	目標		100.0	100.0	100.0
			実績	98.5	97.9	96.4	
指標化できない成果			達成	97.9%	96.4%		

方向	継続	課題及び改善案	必要最低限の福利厚生経費を心がけ経費はほぼ横ばいです。労働安全衛生法の改正により、平成28年度からメンタルヘルスチェック及び面談等を継続して実施しており、この経費も引き続き必要となります。また、貸与被服に関しては、最小限の支給となっており、これ以上の削減は難しい状況にあります。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-105-03
	①	人事制度・人材育成方法の構築	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	職員採用試験	総務部人事課	課長 入本 理	0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人																	
	目的	年齢、学歴、知識のみにとらわれない意欲や意識、専門的能力等を有する多様な人材を採用する																	
	内容	<p>事務職、技術職、保育士、学芸員、社会福祉士、消防職、救急救命士の職員採用試験を実施しました。なお、平成29年度は前期・後期による2回の試験を実施しました。</p> <p>①前期日程【事務職(上級)、技術職(土木上級)、保育士、学芸員】 第1次試験 7月23日 第2次試験 8月26日、8月27日 第3次試験 9月17日、9月18日</p> <p>②後期日程【事務職(初級・職務経験者対象・身体障がい者対象)、技術職(土木初級)、社会福祉士(上級・初級)、消防職(上級・初級)、救急救命士】 第1次試験 9月16日 第2次試験 10月22日 第3次試験 11月18日</p> <p>③その他試験 ・任期付職員(保健師) 試験日:5月13日 ・再募集(学芸員) 第1次試験:10月21日 第2次試験:11月18日 ・任期付職員(と畜解体作業員) 試験日:2月26日</p>																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>346,500円</td> <td>採用試験委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>114,000円</td> <td>職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>960,228円</td> <td>職員採用試験採点等業務委託</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>137,996円</td> <td>旅費、消耗品費、食糧費、会場借上料等 ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,558,724円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	346,500円	採用試験委員会委員報酬	報償費	114,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼	委託料	960,228円	職員採用試験採点等業務委託	その他事務経費	137,996円	旅費、消耗品費、食糧費、会場借上料等 ほか	計	1,558,724円
経費	金額	摘要																	
報酬	346,500円	採用試験委員会委員報酬																	
報償費	114,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼																	
委託料	960,228円	職員採用試験採点等業務委託																	
その他事務経費	137,996円	旅費、消耗品費、食糧費、会場借上料等 ほか																	
計	1,558,724円																		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	847	1,448	1,559	1,531
		合計(A)	847	1,448	1,559	1,531
人件費	正規職員	業務量	1.25 人	1.25 人	1.50 人	1.50 人
		人件費	9,739	9,802	11,762	11,252
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	9,739	9,802	11,762	11,252	
合計(A+B)	10,586	11,250	13,321	12,783		
市民1人当たりのコスト(円)		113	121	143	139	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般行政職(事務職)の合格率	一般行政職(事務職)の受験者数に対する合格者数の割合	倍	目標		10.0	10.0	10.0
			実績	10.27	32.33	14.00	
指標化できない成果		達成		323.3%	140.0%		

方向	課題及び改善案	<p>早期に優秀な人材を確保するため、平成29年度の採用試験から、前期・後期の2回試験を実施しました。採用試験受験者(一般行政職(事務職))については、前年度より増加しました。試験内容については、特に第2次試験の適性検査の活用方法についての課題があるため、次年度以降内容を検討する必要があります。また、内定辞退者もいることから、試験終了後のフォローアップについても充実を図る必要があります。</p>
----	---------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	722	市民の期待に応えられる組織・人づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-106-51
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		
	事務事業名	職員研修	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			総務部人事課		課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																							
	目的	職員の能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現																							
	内容	<p>職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。</p> <p>(1)独自研修 新規採用職員前期・後期研修、メンタルヘルス研修、待遇研修、庶務担当者研修、管理職研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、待遇サービス向上のための現状診断及び結果報告会(委託先:株式会社話し方教育センター)、ハラスメント相談等に関する研修、主任級研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、法制執務研修(入門編) 受講者498人(延べ人数)</p> <p>(2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ162人・その他研修機関主催研修 受講者延べ19人</p> <p>(3)伊賀青年会議所へ入会(1人)</p> <p>(4)内閣府地方創生推進室へ研修派遣(1人)</p>																							
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:25%;">経費</th> <th style="width:25%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市独自研修経費</td> <td style="text-align: right;">1,331,871円</td> <td>謝礼、研修委託料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>派遣研修経費</td> <td style="text-align: right;">760,958円</td> <td>旅費、研修参加負担金、その他経費</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本経営協会年会費</td> <td style="text-align: right;">50,000円</td> <td>年会費</td> </tr> <tr> <td>伊賀青年会議所年会費等</td> <td style="text-align: right;">152,150円</td> <td>年会費等</td> </tr> <tr> <td>内閣府地方創生推進室派遣経費</td> <td style="text-align: right;">1,893,116円</td> <td>旅費、土地建物借上料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,188,095円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	市独自研修経費	1,331,871円	謝礼、研修委託料、その他事務経費	派遣研修経費	760,958円	旅費、研修参加負担金、その他経費	一般社団法人日本経営協会年会費	50,000円	年会費	伊賀青年会議所年会費等	152,150円	年会費等	内閣府地方創生推進室派遣経費	1,893,116円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費	計	4,188,095円	
経費	金額	摘要																							
市独自研修経費	1,331,871円	謝礼、研修委託料、その他事務経費																							
派遣研修経費	760,958円	旅費、研修参加負担金、その他経費																							
一般社団法人日本経営協会年会費	50,000円	年会費																							
伊賀青年会議所年会費等	152,150円	年会費等																							
内閣府地方創生推進室派遣経費	1,893,116円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費																							
計	4,188,095円																								

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	871	148	574	558	
			一般財源	7,169	5,276	3,614	6,236	
	合計(A)	8,040	5,424	4,188	6,794			
	人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
			人件費	8,571	8,626	8,626	8,252	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		8,571	8,626	8,626	8,252			
合計(A+B)	16,611	14,050	12,814	15,046				
市民1人当たりのコスト(円)			177	151	138	163		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標	/	100	100	100
				実績	81.0	81.0	82.0	
指標化できない成果			達成	/	81.0%	82.0%		

方向	—	<p>OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への的確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。</p>
----	---	--

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(細目)106職員研修経費

基本情報	コード	722	名称	市民の期待に応えられる組織・人づくり	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-02-01-01-106-52	
	基本事業	①	人事制度・人材育成方法の構築		担当部署	部・課名等	総務部人事課	評価責任者・連絡先	課長 入本 理 0595-22-9605
	事務事業名		職員人権・同和研修						

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する		
	内容	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づいたステップアップ方式による全職員を対象とした人権・同和问题研修等を開催しました。また、人権大学講座や全国各地で開催される各種研究大会等に参加しました。</p> <p>(1)独自研修 ①人権・同和问题研修(委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ) ・基礎編 第Ⅰ期(講義型研修) 15人 ・基礎編 第Ⅱ期(講義型研修) 762人(臨時・嘱託職員472名含む) ・応用編 第Ⅲ期(講義型研修) 661人 ・実践編 第Ⅳ期(講義型研修) 221人 ②支所職員同和问题研修(伊賀支所)60人 ③人権啓発活動ネットワークブラッシュアップ研修 50人 (2)派遣研修 ①第21期三重県人権大学講座 5人 ②2017年度(第112期)部落解放・人権大学講座 1人 ③各種研究大会等(第51回三重県人権・同和教育研究大会、部落解放研究第51回全国集会、第69回全国人権・同和教育研究大会、第32回人権啓発研究集会、部落解放研究第23回三重県集会) 延べ127人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	人権・同和问题研修経費	781,507円	研修委託料、その他	
	支所職員同和问题研修経費	32,405円	講師謝礼	
	人権啓発活動ネットワーク事業経費	162,635円	研修委託料、その他	
	人権大学及び解放大学派遣経費	1,256,402円	旅費、研修会等参加負担金、その他	
	各種研究大会等参加経費	662,845円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他	
	計	2,895,794円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,763	4,531	2,896	4,754	
		合計(A)	3,763	4,531	2,896	4,754	
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	7,791	7,841	7,841	7,501
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	7,791	7,841	7,841	7,501	
合計(A+B)	11,554	12,372	10,737	12,255			
市民1人当たりのコスト(円)		123	133	116	133		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ステップアップ方式による研修の受講率	全職員を対象としたステップアップ方式による研修の受講率	%	目標	100.0	100.0	100
			実績	97.5	96.9	96.6
指標化できない成果		達成		96.9%	96.6%	

方向	課題及び改善案	<p>同和问题をはじめ、様々な人権課題について総合的に学ぶための人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座、部落解放・人権大学講座)を修了した職員を対象に、人権啓発リーダーの養成及び活躍の場づくりを進めるため、人権啓発活動ネットワークを立ち上げました。今後、修了の有無に関わらず参画できるようにするなど、このネットワークの拡充を図っていく必要があります。</p>
----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-107-01
	基本事業	基本事業なし		
	事務事業名	窓口業務経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部住民課
				評価責任者・連絡先 課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車																												
	目的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。																												
	内容	<p>業務の効率化、サービス水準の向上を目的に平成29年10月1日から住民課業務の一部を民間委託しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務)</p> <p>窓口業務時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。</p> <p>窓口取扱件数 印鑑登録 2,972件 印鑑証明 28,882件 諸証明 1,443件 臨時運行許可 731件 戸籍関係 32,666件 住民基本台帳関係 46,838件</p> <p>窓口業務時間外延長来庁人数 854人</p>																												
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:60%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">1,680,000円</td> <td>窓口案内業務嘱託員報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td style="text-align: right;">250,654円</td> <td>窓口案内業務嘱託員共済費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">848,442円</td> <td>消耗品費 196,986円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>印刷製本費(改ざん防止用紙など) 611,496円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕費(電話機、レジスター等) 39,960円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td style="text-align: right;">482,544円</td> <td>個人情報細断用機器</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">21,889,440円</td> <td>窓口業務委託料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,151,080円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	報酬	1,680,000円	窓口案内業務嘱託員報酬	共済費	250,654円	窓口案内業務嘱託員共済費	需用費	848,442円	消耗品費 196,986円			印刷製本費(改ざん防止用紙など) 611,496円			修繕費(電話機、レジスター等) 39,960円	備品購入費	482,544円	個人情報細断用機器	委託料	21,889,440円	窓口業務委託料	計	25,151,080円
経費	金額	摘要																												
報酬	1,680,000円	窓口案内業務嘱託員報酬																												
共済費	250,654円	窓口案内業務嘱託員共済費																												
需用費	848,442円	消耗品費 196,986円																												
		印刷製本費(改ざん防止用紙など) 611,496円																												
		修繕費(電話機、レジスター等) 39,960円																												
備品購入費	482,544円	個人情報細断用機器																												
委託料	21,889,440円	窓口業務委託料																												
計	25,151,080円																													

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
国県支出金	0			0	0	0		
地方債	0			0	0	0		
その他	2,268			2,407	2,405	2,280		
一般財源	877			21,466	22,746	46,324		
	合計(A)		3,145	23,873	25,151	48,604		
人件費	正規職員		業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人	
			人件費	23,373	23,523	23,523	15,002	
	臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	23,373	23,523	23,523	15,002		
	合計(A+B)	26,518	47,396	48,674	63,606			
	市民1人当たりのコスト(円)	282	508	522	688			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					

方向	—	課題及び改善案 窓口業務の一部民間委託により、より質の高い窓口サービスを提供するため、常に改善策を検討し、関係法令に精通した職員配置をし、迅速かつ正確に窓口業務を行うよう努めます。
----	---	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-107-02
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
事務事業名	住民票等証明交付事業	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先	課長 西口 紀子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、住基カードまたは個人番号カードを持っている人		
	目的	証明書交付業務において、市民の利便性の向上を図る。		
	内容	<p>・平成28年2月から、個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始し、平成29年2月27日から伊賀市外の住所人で本籍が伊賀市の場合に戸籍証明書を取得できる本籍人交付サービスを開始しました。</p> <p>コンビニ交付の実施により、市役所業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能とすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図りました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	375,000円	消耗品費(トナー、コピー用紙等)、修繕料等	
	役務費	1,559,057円	FAX専用回線使用料 868,923円 手数料(市民センターFAX撤去、コンビニ交付手数料) 690,134円	
	委託料	7,669,080円	事務機器設定委託料 3,709,800円 事務機器保守点検委託料 492,480円 システム保守委託料 3,466,800円	
	使用料及び賃借料	2,922,847円	諸証明送受信装置賃借料	
	負担金、補助及び交付金	2,700,000円	コンビニ交付負担金	
	計	15,225,984円		

項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	特定財源 ・印鑑証明交付手数料 ・諸証明交付手数料 ・住民基本台帳関係手数料 等	
	地方債	0	0	0		
	その他	12,216	12,191	12,010		12,515
	一般財源	2,890	1,195	3,216		3,335
	合計(A)	15,106	13,386	15,226		15,850
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
	人件費	7,791	7,841	7,841	7,501	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	7,791	7,841	7,841	7,501	
合計(A+B)	22,897	21,227	23,067	23,351		
市民1人当たりのコスト(円)	243	228	248	253		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標			
			実績			
指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	窓口業務の一部民間委託の充実と、多様化するライフスタイルへの対応としてコンビニ交付サービスの利用を促進していく必要があります。
----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-107-03
	基本事業	基本事業なし		
	事務事業名	市民相談業務経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部市民生活課
				評価責任者・連絡先 課長 田中 克典 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。											
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 153件 ・法テラス三重法律相談(隔月開催) 23件 ・行政相談委員による行政相談 13件 ・司法書士相談 55件 ・交通事故相談 14件 ・消費者相談 260件 ・窓口での相談 51件 											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>48,000円</td> <td>司法書士相談等謝礼</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,820円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,820円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	48,000円	司法書士相談等謝礼	その他	20,820円	消耗品費	計	68,820円
経費	金額	摘要											
報償費	48,000円	司法書士相談等謝礼											
その他	20,820円	消耗品費											
計	68,820円												

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	98	98	69	98
		合計(A)	98	98	69	98
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.64 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人
			人件費 4,987	5,019	5,019	4,801
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費 359	361	329	328
		小計(B)	5,346	5,380	5,348	5,129
合計(A+B)		5,444	5,478	5,417	5,227	
市民1人当たりのコスト(円)		58	59	59	57	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	課題及び改善案	<p>弁護士による法律相談や司法書士相談、交通事故相談等は、市以外の主催によるものも多数あり、市民が幅広く専門家の助言が受けられるよう、これらの周知にも努める。</p>
----	---------	--

基本情報	コード	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	事業期間	平成 16 年度～平成 32 年度	会計-款-項-目-細目-細々目	01-02-01-02-111-51
	基本事業	② 広報活動の充実	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	広報作成等業務経費		企画振興部広聴情報課	課長 越村 憲一 0595-22-9636	

事務事業の概要	対象	全市民															
	目的	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる。															
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、広報紙「広報いが市」の編集発行を年間23回(毎月2回、1日号・15日号。1月のみ合併号)、市内各世帯に住民自治協議会を通じて自治会より各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1回あたり約36,000部発行し、ページ数については、平均で1日号は24.7ページ、15日号は10.5ページで発行しました。(総発行ページ 400ページ) ・本庁・支所の各課から掲載依頼のあった行政情報を広報編集DTPシステムにより編集・構成するとともに、特集やお知らせを中心に取材活動を行い、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努め、市域全域の情報を集約しました。また、市政情報を子どもにもわかりやすく伝える「こども広場」を掲載し、小中学生に市政に関心を持ってもらう取り組みを行いました。 ・自主財源の確保のため、有料広告の募集を行い、29年度中に、16件(広報紙12件、ホームページ4件)の掲載を行いました。 															
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:15%;">金額</th> <th style="width:55%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">9,191,436円</td> <td> 広報印刷1日号 6,648,825円 広報印刷15日号 2,542,611円 </td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料 その他経費</td> <td style="text-align: right;">499,968円 1,298,727円</td> <td>広報編集DTPシステム等借上料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,990,131円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	印刷製本費	9,191,436円	広報印刷1日号 6,648,825円 広報印刷15日号 2,542,611円	使用料及び賃借料 その他経費	499,968円 1,298,727円	広報編集DTPシステム等借上料	計	10,990,131円	
経費	金額	摘要															
印刷製本費	9,191,436円	広報印刷1日号 6,648,825円 広報印刷15日号 2,542,611円															
使用料及び賃借料 その他経費	499,968円 1,298,727円	広報編集DTPシステム等借上料															
計	10,990,131円																

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		全体コスト(千円)	事業費	直接事業費			
国県支出金	0			0	0	0	
地方債	0			0	0	0	
その他	740			1,000	1,200	280	
一般財源	12,038			15,433	9,790	19,310	
	合計(A)		12,778	16,433	10,990	19,590	
	人件費		正規職員	1.80 人	1.80 人	1.80 人	1.60 人
			業務量	14,024	14,114	14,114	12,002
			人件費				
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	14,024	14,114	14,114	12,002	
		合計(A+B)	26,802	30,547	25,104	31,592	
		市民1人当たりのコスト(円)	285	328	269	342	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		編集発行総ページ数		ページ	目標	376	376	376	
					実績	432	420	400	
	指標化できない成果			達成	111.7%	106.4%			

方向	継続	課題及び改善案 お知らせする行政情報が多く、またその内容を簡略化することが難しい場合もあるため、文字量が増え、結果として読みづらい紙面となってしまうことがあります。限られた紙面、発行回数の中でいかに市民に施策や魅力を効率的・効果的に伝えることができるかが課題であり、内容の充実を図るとともに、読みやすく親しみやすい広報紙をめざし、情報発信力の強化を図ります。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	712 理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-02-112-51
	基本事業	② 広報活動の充実		
	事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費	担当部署	部・課名等 企画振興部広聴情報課
				評価責任者・連絡先 課長 越村 憲一 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)																						
	目的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる																						
	内容	<p>「行政情報番組」では、30分番組「ウィークリー伊賀市」と5分程のおしらせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間52本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 小中学生にも市政に関心を持ってもらうために、わかりやすく解説するコーナー「こども広場」や、視聴意識をあげるため、できごとの取材を多くして市民が出演する場面を作りました。 市民スタッフ8名が番組にレポーターとして参加することで、市民の視点からの様々な意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。また夏休み期間中には近畿大学生をスタッフに採用し、若年層に関心を持ってもらう取り組みを行いました。 <p>【文字放送】・随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。</p> <p>(伊賀市行政情報番組検討委員会の運営)</p> <p>市民の様々な意見を反映した番組づくりができるよう、8人の委員が行政情報番組の質的向上と活用についての検討を年2回行いました。</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:60%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬(2回開催)</td> <td style="text-align: right;">90,000円</td> <td>行政情報番組検討委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>謝礼</td> <td style="text-align: right;">160,000円</td> <td>市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">20,541,600円</td> <td>伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,350,328円</td> <td>伊賀市行政情報番組放送料(青山区除く) 伊賀市行政情報番組放送料(青山区)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td style="text-align: right;">98,637円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,240,565円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬(2回開催)	90,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬	謝礼	160,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	委託料	20,541,600円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)	使用料及び賃借料	24,350,328円	伊賀市行政情報番組放送料(青山区除く) 伊賀市行政情報番組放送料(青山区)	その他経費	98,637円		計	45,240,565円			
経費	金額	摘要																						
報酬(2回開催)	90,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬																						
謝礼	160,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)																						
委託料	20,541,600円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株)																						
使用料及び賃借料	24,350,328円	伊賀市行政情報番組放送料(青山区除く) 伊賀市行政情報番組放送料(青山区)																						
その他経費	98,637円																							
計	45,240,565円																							

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	45,274	45,262	45,241	45,262	
	合計(A)	45,274	45,262	45,241	45,262			
	人件費	正規職員	業務量	1.86 人	1.86 人	1.86 人	1.86 人	
			人件費	14,492	14,585	14,585	13,952	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		14,492	14,585	14,585	13,952			
合計(A+B)	59,766	59,847	59,826	59,214				
市民1人当たりのコスト(円)		634	642	641	641			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ケーブルテレビ加入率		%	目標	/	68	68	68
				実績	68.1	68.3	68.6	
指標化できない成果			達成	/	100.4%	100.9%		

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>通常の行政情報の発信に加え、緊急情報も発信しているため、加入率を高めていかなければなりません。情報収集方法の多様化に対応するため、今後は、行政情報番組のYouTubeを活用した動画配信(市ホームページからの閲覧)などを検討し、行政情報番組視聴の機会を増やす必要があります。</p>
-----------	-----------	--

整理番号
16 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)03財政管理費(細目)113財政管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	721	健全な財政運営	平成 29 年度～平成 29 年度	01-02-01-03-113-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財政管理経費(繰越明許費分)	財務部財政課	課長 東 浩一 0595-22-9608

事務事業の概要	対 象	市、連結対象団体等											
	目 的	限られた財源を有効に活用し、行政サービスを充実・継続させる											
	内 容	<p>人口減少・少子高齢社会を迎えているなか、財政マネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を有効に活用するため、国が示す「統一的な基準」による財務書類を作成しました。</p> <p>なお、作成単位については、市会計全般に加え、市の関連団体を加えた連結財務書類となっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度決算分に係る財務4表の作成 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書) 作成対象 市(一般会計、特別会計、法適用企業会計)、公社・3セク、一部事務組合、広域連合 公会計財務書類作成システムの導入 											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,834,000円</td> <td>平成28年度公会計財務書類作成導入支援委託 (平成27年度決算分) (委託先:株ローカルマネジメント)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>972,000円</td> <td>システム購入費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,806,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	摘要	委託料	3,834,000円	平成28年度公会計財務書類作成導入支援委託 (平成27年度決算分) (委託先:株ローカルマネジメント)	備品購入費	972,000円	システム購入費	計	4,806,000円
項目	金額	摘要											
委託料	3,834,000円	平成28年度公会計財務書類作成導入支援委託 (平成27年度決算分) (委託先:株ローカルマネジメント)											
備品購入費	972,000円	システム購入費											
計	4,806,000円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	4,860	4,806	0	
		合計(A)	0	4,860	4,806	0	
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	人	
		人件費	0	785	785	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	785	785	0		
合計(A+B)	0	5,645	5,591	0			
市民1人当たりのコスト(円)			0	61	60	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	平成30年度実績から指標設定予定	達成					

方向	完了	課題及び改善案	<p>厳しい財政状況のなかで財政の透明性を高め、市民に対して説明責任をより適切に果たし、市だけではなく地方公共団体全体の財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計に係る財務諸表等の作成により、財政マネジメントを強化していく必要がある。</p> <p>※本事業は、平成30年度以降、現年度予算にて継続します。</p>
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04会計管理費(細目)114会計管理事務	決算書頁
17 - 0	経費	141

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-04-114-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	会計管理事務経費	出納室	室長 川 孝子	0595-22-9686

事務事業の概要	対象	伊賀市職員、債権債務者		
	目的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。		
	内容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納および保管、小切手の振出し、支出負担行為に関する確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市公金管理運用基本方針に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	印刷製本費	490,320円	決算書印刷 429,300円 受渡書印刷 37,800円ほか	
	手数料	552,324円	公共料金明細サービス取扱手数料 501,888円ほか	
	委託料	695,952円	公金管理運用検討調査委託料 145,800円 委託先:株東京商工リサーチ 津支店	
	その他	905,280円	金庫保管室警備業務委託料 321,408円ほか	
	計	2,643,876円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,020	3,348	2,644	3,304
		合計(A)	3,020	3,348	2,644	3,304
事業費	人件費	正規職員	業務量 7.10 人	6.00 人	6.80 人	6.00 人
		人件費	55,317	47,046	53,319	45,006
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.30 人	1.00 人	0.19 人	0.00 人
		人件費	397	1,998	308	0
		小計(B)	55,714	49,044	53,627	45,006
合計(A+B)	58,734	52,392	56,271	48,310		
市民1人当たりのコスト(円)		624	562	603	523	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	課題であった口座振込通知書廃止に向け事務手続きを終え、30年度から廃止することとした。更なる事務の効率化合理化に努めることとする。また、低金利時代にあっても効率的な公金運用ができるよう研究検討したい。
----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～平成 32 年度	01-02-01-05-115-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用		
	事務事業名	市有財産管理経費	担当部署	部・課名等 財務部管財課
				評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市有財産		
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理		
	内容	<p>市有地の草刈業務等、老朽化した公用車両の更新(購入8台)、車検整備等の市有財産の適正な保全管理に努めました。</p> <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記事務等委託料 1,521,000円 ・草刈業務委託料 4,695,512円 ・システム保守委託料 5,286,600円 ・施設維持管理委託料ほか 2,689,542円 <p>【役務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 4,550,878円 ・自動車損害保険料 8,278,070円 ・賠償責任保険料 1,356,910円 ・車検手数料ほか 2,216,361円 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	14,192,654円		
	役務費	16,402,219円		
	修繕料	9,042,214円	公用車・市有財産整備料	
	備品購入費	7,716,600円	車両購入費	
	使用料及び賃借料	3,453,526円	自動車借上料ほか	
	公課費	1,975,600円	自動車重量税	
	その他事業費	2,628,001円		
	計	55,410,814円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		その他財源 ・保険料 1,201,261円
			地方債	0	0	0	0		
			その他	1,333	4,198	1,201	4,308		
			一般財源	54,617	61,770	54,210	38,969		
	合計(A)	55,950	65,968	55,411	43,277				
		人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
	人件費			15,582	15,682	15,682	15,002		
	臨時・嘱託・再雇用職員			業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)	15,582			15,682	15,682	15,002			
合計(A+B)	71,532	81,650	71,093	58,279					
市民1人当たりのコスト(円)			759	875	762	631			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案 公用車台数の適正化に向けて、走行距離や経過年数等を精査し削減等行う必要がある。
-----------	---	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-05-115-06
	基本事業	② 公有資産の有効活用		
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費	担当部署	部・課名等 島ヶ原支所振興課
				評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	文化の向上に資するための拠点施設		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めました。 ・島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成28年度から5年間の指定管理を行っています。 ・年間利用者数は11,201人でした。 		
	事業に要した主な経費など			
		経費	金額	摘要
		委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)
		使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料
		計	5,363,000円	

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	5,504	5,535	5,363	5,393	
			合計(A)	5,504	5,535	5,363	5,393	
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,169	1,177	1,177	1,126	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	1,169	1,177	1,177	1,126		
合計(A+B)	6,673	6,712	6,540	6,519				
		市民1人当たりのコスト(円)	71	72	71	71		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		施設稼働率	利用件数/開館日数×3 コマ (午前・午後・夜間)	%	目標	/	70	70	70
					実績	66.7	67.9	68	
	指標化できない成果			達成	/	97.0%	97.1%		

方向	継続	課題及び改善案 公共施設最適化計画に合わせ、他の事業等の受け入れや、施設改修等を伴う場合は関係機関との調整が必要です。
-----------	-----------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(細目)116上野ふれあい プラザ管理経費	決算書頁
20 - 0		143

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	721	健全な財政運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-05-116-51
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	上野ふれあいプラザ管理経費	財務部管財課	課長 藤岸 登	0595-22-9610

事務事業の概要	対象	健康福祉活動を行う市民(個人及び団体)		
	目的	健康福祉活動の拠点施設を提供する。		
	内容	上野ふれあいプラザ及び上野ふれあいプラザ駐車場の指定管理による設備の各種点検、修繕及び整備を実施し、適正な維持管理に努めました。また、定期的な清掃を実施し、建物及び周辺の美化を図り、衛生的環境の確保に努めました。会議室利用者にアンケートの実施を行い、利用者の満足度の向上に力を入れました。また、利用の際の受付及び管理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	適要	
	燃料費	1,887,840円	暖房用灯油等	
	光熱水費	24,951,100円	電気、水道、ガス	
	修繕費	167,400円	照明器具ほか修繕	
	施設維持管理委託料	26,912,216円	指定管理料(イオンディライト株式会社)ほか	
	土地建物借上料	7,548,000円	駐車場用地の借上料	
	その他	303,756円		
	計	61,770,312円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	9,100		
	その他	17,608	17,713	18,460	17,945		
	一般財源	41,803	45,020	43,311	45,555		
	合計(A)	59,411	62,733	61,771	72,600		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,948	1,961	1,961	1,876	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,948	1,961	1,961	1,876		
	合計(A+B)	61,359	64,694	63,732	74,476		
	市民1人当たりのコスト(円)	651	693	683	806		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案
----	---	---------

整理番号
21 - 0

決算書頁
145

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(細目)922債権管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	721	健全な財政運営	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-05-922-51
	基本事業	③ 税収の確保と各種債権の適切な管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	滞納債権回収対策費		財務部債権管理課	評価責任者・連絡先 課長 東瀬 嘉章 0595-22-9675

事務事業の概要	対象	各債権の債務者及び各債権所管課																																									
	目的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																																									
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員として弁護士1名を雇用し、各課からの債権管理に係わる専門的な問い合わせに17件対応しました。契約期間は1年間(月10時間勤務)。 ・伊賀市債権回収対策会議で、事務の進め方についての協議を1回開催しました。 ・債権回収事務の移管引受事務として、環境政策課、保険年金課、生活支援課、収税課、建築住宅課、介護高齢福祉課、保育幼稚園課、同和課、上下水道部営業課から、計248件の移管を引受けました。 ・移管を受けた債権のうち、強制徴収公債権について、計7,122,973円回収しました。 ・移管を受けた債権のうち、私債権について、訴え提起前の和解を2件、競売を1件、申し立てました。 ・債権放棄事務として、各課へ債権放棄(予定)案件のリストの提出を依頼して、当リストの提出を受け債権管理課が審査を行い債権放棄案件を確定しました。 ・債権管理事務研修として、庁内各課に対し債権管理に関する研修を実施しました。(平成29年8月21日開催) 																																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,200,000円</td> <td>弁護士報酬</td> <td>1,200,000円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>121,990円</td> <td>事務補助員保険料</td> <td>121,990円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>707,130円</td> <td>事務補助員賃金</td> <td>707,130円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>232,001円</td> <td>消耗品費</td> <td>232,001円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,245,767円</td> <td>手数料</td> <td>1,245,767円</td> </tr> <tr> <td>使用量及び賃借料</td> <td>844,992円</td> <td>電算機借上料</td> <td>148,392円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>システム等使用料</td> <td>696,600円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>103,960円</td> <td>研修会等参加負担金</td> <td>103,960円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,628,616円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		報酬	1,200,000円	弁護士報酬	1,200,000円	共済費	121,990円	事務補助員保険料	121,990円	賃金	707,130円	事務補助員賃金	707,130円	需用費	232,001円	消耗品費	232,001円	役務費	1,245,767円	手数料	1,245,767円	使用量及び賃借料	844,992円	電算機借上料	148,392円			システム等使用料	696,600円	負担金補助及び交付金	103,960円	研修会等参加負担金	103,960円	計	4,628,616円				
経費	金額	摘要																																									
報酬	1,200,000円	弁護士報酬	1,200,000円																																								
共済費	121,990円	事務補助員保険料	121,990円																																								
賃金	707,130円	事務補助員賃金	707,130円																																								
需用費	232,001円	消耗品費	232,001円																																								
役務費	1,245,767円	手数料	1,245,767円																																								
使用量及び賃借料	844,992円	電算機借上料	148,392円																																								
		システム等使用料	696,600円																																								
負担金補助及び交付金	103,960円	研修会等参加負担金	103,960円																																								
計	4,628,616円																																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,429	9,117	4,629	10,934		
		合計(A)	3,429	9,117	4,629	10,934		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	4.00 人	4.00 人	3.00 人	
人件費			23,373	31,364	31,364	22,503		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	23,373	31,364	31,364	22,503		
		合計(A+B)	26,802	40,481	35,993	33,437		
		市民1人当たりのコスト(円)	285	434	386	362		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	平成27年度末日時点の収入未済金額を平成32年度までの5か年で860,000千円縮減。	860,000千円/5か年=172,000千円(単年度の縮減目標金額)	千円	目標		172,000	172,000	172,000
				実績		215,284	111,521	
指標化できない成果			達成		125.2%	64.8%		

方向	充実	課題及び改善案	各債権を担当する部署の職員の多くが他の業務を兼任しながら債権管理を行っているため、債権管理に従事する時間が不足しており、知識の整理・蓄積がされにくい状況である。適正な債権管理業務を行うために必要なことは、債権管理業務に係る人員不足及び知識不足を補うため、全庁的な債権管理体制の確立であり、債権管理業務が、日常業務の一環として平準化することが必要である。そのため、債権管理課では、当課による未納債権の回収業務と並行して、各債権所管課職員の債権管理業務のスキルアップのための研修及びマニュアルの作成と、債権管理のシステム平準化を目指す。
----	----	---------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
		725	PDCAサイクルによる計画の推進	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-01
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理		
	事務事業名	調査企画事務経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課		課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、職員			
	目的	庁議を効果的、効率的な手法で運営する。また、地域資源や特性を活かす取組について検討する。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。 ・地域振興に資する民間事業者などによる事業活動に対して貸し付ける「地域総合整備資金(ふるさと融資)」について、民間事業者からの借入申込を受け、伊賀市地域総合整備資金貸付審査会や一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)での調査委員会を経て貸付を行いました。 ・伊賀市職員提案制度による自由提案の募集及び審査及び特定課題を示した共同研究グループによる研究、発表を行いました。自由提案:5件(うち実施検討4件) 共同研究グループ:1件 			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		需用費	115,840円	消耗品費、燃料費	
		積立金	120,029,202円	地域振興基金積立金 42,704円	
				ふるさと創生基金積立金 493円	
				伊賀市振興基金積立金 119,986,005円	
		計	120,145,042円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 合併特例債 95,000,000円 伊賀市振興基金利子 19,986,005円 ふるさと創生基金利子 493円 地域振興基金利子 42,704円
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	95,000	95,000	95,000	
			その他	1	21,347	20,029	20,584	
			一般財源	283	5,360	5,116	5,479	
	合計(A)	284	121,707	120,145	121,063			
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
			人件費	7,012	7,057	7,057	6,751	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,012	7,057	7,057	6,751			
合計(A+B)	7,296	128,764	127,202	127,814				
		市民1人当たりのコスト(円)	78	1,380	1,363	1,383		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	職員提案応募件数中、施策検討へ繋がった件数	職員提案応募案件のうち、職員提案審査会で実施及び実施検討となった件数	件	目標	/	10	10	10
				実績	2	4	4	
指標化できない成果			達成	/	40.0%	40.0%		

方向	継続	課題及び改善案 職員提案制度について、実施検討となった提案を事業実施するため、担当課による次年度予算要求等を考慮したスケジュールに変更する。また、共同研究に参加する職員が少ないため、人事研修的要素も検討した新たな制度設計が必要である。
-----------	-----------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-02
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理		
	事務事業名		総合計画進行管理経費	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
					評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民			
	目的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市総合計画審議会で第2次再生計画の施策評価に対する外部評価を実施しました。 ・伊賀市まちづくりアンケートを実施し、市政に対する市民の意識を調査しました。 発送部数2,222部 回答数922部(回収率41.5%) 			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	138,000円	総合計画審議会委員報酬		
	旅費	47,752円			
	需用費	329,963円	消耗品費、印刷製本費ほか		
	役務費	97,388円	通信運搬費		
	計	613,103円			

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
		国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	151	1,142	613	937
	合計(A)	151	1,142	613	937	
	人件費	正規職員	0.30 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
		業務量	0.30	0.20	0.20	0.20
		人件費	2,338	1,569	1,569	1,501
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人
		業務量	人	人	人	人
	人件費					
	小計(B)	2,338	1,569	1,569	1,501	
	合計(A+B)	2,489	2,711	2,182	2,438	
市民1人当たりのコスト(円)		27	30	24	27	

指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	市の各種事業について、進行管理ができていると思う割合	%	目標	14	16	18	
			実績	10.2	12.1	17.1	
	指標化できない成果		達成	86.4%	106.9%		

方向	改善	課題及び改善案 ・まちづくりアンケートについては、市民が回答しやすい内容、項目に検討する。 ・外部評価の結果を次年度の予算編成に繋げるよう、職員への啓発やスケジュール等の検討が必要である。
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(細目)121調査企画推進事務	決算書頁
24 - 0	経費	145

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	725	PDCAサイクルによる計画の推進	平成 28 年度～平成 29 年度	01-02-01-06-121-51
	基本事業	② 総合計画等の適切な進行管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	総合計画策定事業	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先	課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画を策定する。		
	内容	<p>・6月に第2次伊賀市総合計画第2次再生計画を策定しました。</p> <p>・中高生が市政に関心をもち、ガバナンスによるまちづくりに繋がるよう、市内中高生等から「伊賀市の未来」のイラストを募集しました。応募いただいたイラストは、第2次再生計画概要版に掲載し、伊賀市の取組を市民に周知するため各戸配布しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	42,266円	消耗品費	
	総合計画等策定業務委託料	3,564,000円	委託先:株式会社日本開発研究所三重	
	計	3,606,266円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,011	3,356	1,803	0		
	合計(A)	4,011	3,356	3,606	0		
人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
		人件費	7,012	5,097	5,097	4,876	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,012	5,097	5,097	4,876		
	合計(A+B)	11,023	8,453	8,703	4,876		
	市民1人当たりのコスト(円)	117	91	94	53		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標			25.0
	第2次総合計画の認知度	まちづくりアンケートにおける「計画の内容を知っている」「計画を読んだことがある」と答えた市民の割合	%	実績	13.1 (現状値)	17.6	
	指標化できない成果			達成		70.4%	

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	711	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	平成 29 年度～平成 31 年度	01-02-01-06-121-52
	基本事業	①	自治基本条例の周知・啓発		
	事務事業名		自治基本条例推進経費	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
					評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民			
	目的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進します。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の見直しについて総合計画審議会に諮問し、見直し方針案の答申を受けました。 ・見直し方針の検討にあたり、市内7箇所です市民懇談会を開催し、現状や課題等について市民の意見を聴取しました。(市民懇談会参加者:205名) 			
	事業に要した主な経費など				
		報酬	204,000円	総合計画審議会委員報酬	
		報償費	9,000円		
		旅費	45,411円		
		需用費	4,369円	消耗品費、食糧費	
		使用料及び賃借料	1,780円	有料道路通行料	
		計	264,560円		

		項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	386	265	424	
			合計(A)	0	386	265	424	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	1.50 人	1.50 人	1.80 人	
			人件費	0	11,762	11,762	13,502	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	0	11,762	11,762	13,502		
合計(A+B)	0	12,148	12,027	13,926				
		市民1人当たりのコスト(円)	0	131	129	151		

		指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標		地域自治活動へ参加している市民の割合	まちづくりアンケート調査による「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の回答率	%	目標			35.0
					実績			30.5
		指標化できない成果		達成				

方向	充実	課題及び改善案	2020年4月1日の施行に向け、今年度は逐条の見直しを行う。合併後13年が経過し、支所、地区市民センター、住民自治協議会など地域自治組織のあり方の検討を踏まえた見直しが必要である。
-----------	-----------	----------------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	725	PDCAサイクルによる計画の推進	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-59
	基本事業	②	総合計画等の適切な進行管理		
	事務事業名	地方創生推進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課		課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市内で生まれ育つ小・中・高校及び大学生			
	目的	本市で生まれ育った若者の定住またはUターンを促進する。			
	内容	<p>・平成28年12月に内閣府の認定を受けた地域再生計画「Uターンを視野に入れたIGABITO(伊賀びと)育成促進事業」の2年目として、昨年度策定した「IGABITO育成ビジョン」に基づき、次の事業を実施しました。</p> <p>①市内県立高等学校におけるIGABITO育成コンテンツ実施支援 ア 上高みらい学「地域プロデュース」コーディネート支援 イ 地域産品を活用した「伊賀のお土産プロデュース」企画立案支援(伊賀白鳳高等学校) ウ あげほの学園高等学校シテズンシップ教育のプログラム研究・設計</p> <p>②市内県立高等学校におけるビジネス化支援</p> <p>③ ①②の結果に基づくIGABITO育成ビジョンの改訂</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		共済費	209,093円	事務補助員保険料	
		賃金	1,362,330円	事務補助員賃金	
		需用費	101,373円	消耗品費、燃料費	
		地域人材育成支援業務委託料	11,409,120円	委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社	
		計	13,081,916円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	7,209	16,667	6,541	18,054		地方創生推進交付金 6,541千円
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	10,918	16,667	6,541	18,055		
	合計(A)	18,127	33,334	13,082	36,109				
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.65 人	0.65 人	0.65 人	
	人件費			4,286	5,097	5,097	4,876		
	臨時・嘱託・再雇用職員			業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)	4,286			5,097	5,097	4,876			
合計(A+B)	22,413	38,431	18,179	40,985					
市民1人当たりのコスト(円)		238	412	195	444				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	20～30 代の年間転出超過数(H27 年度比改善数)	住民基本台帳による	人	目標	▲138 (10)	▲118 (30)	▲108 (40)	
				実績	▲148 (現状値)	▲57	▲256	
指標化できない成果			達成		目標に比べ転出超過が少なかった	目標より大幅に転出が多		

方向	充実	課題及び改善案	平成31年度以降の地域再生計画の策定について検討する必要がある。
-----------	-----------	----------------	----------------------------------

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	632	高等教育機関との連携により、地域課題を解決する	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-60
	基本事業	②	高大連携事業の促進		
	事務事業名		三重大学伊賀連携フィールド事業	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
					評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所			
	目的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・三重大学、上野商工会議所、伊賀市の三者が連携し取り組む伊賀連携フィールド事業の実施に対し、三重大学に補助金を交付しました。 ・市民講座「忍者・忍術学講座」を開催しました。(場所:ハイトピア伊賀) 計12回 参加者941人 ・「忍者・忍術学講座inTOKYO」を開催しました。(場所:三重テラス) 日時:①6月10日(土) ②12月16日(土) 参加者 111人 ・古文書講座 計6回 参加者120名 ・英語講座 計6回 参加者120名 			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		旅費	93,780円		
		需用費	114,025円	消耗品、燃料費	
		役務費	8,640円	手数料	
		使用料及び賃借料	53,820円	通行料、駐車場借上料	
		負担金、補助及び交付金	4,200,000円	地域活性化センター運営補助金	
		計	4,470,265円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	0	2,380	2,235	2,382		地方創生推進交付金 2,235千円
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	0	2,381	2,235	2,382		
	合計(A)	0	4,761	4,470	4,764				
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
	人件費			0	2,353	2,353	2,251		
	臨時・嘱託・再雇用職員			業務量	人	人	人	人	
				人件費					
小計(B)	0			2,353	2,353	2,251			
合計(A+B)	0	7,114	6,823	7,015					
		市民1人当たりのコスト(円)		0	77	74	76		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	忍者・忍術学講座への参加者数	三重大学伊賀連携フィールドが伊賀市で開催する市民講座への参加者数	人	目標	/	1,166	1,178	1,300
				実績	1,155 (現状値)	1,219	1,292	
指標化できない成果			達成	/		104.5%	109.7%	

方向	継続	課題及び改善案 講座の開催だけでなく、地域課題の解決に向けた大学との連携を検討する。
-----------	-----------	--

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	712	理解と共感につながる市政情報の共有化	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-61
	基本事業	③	シティプロモーションの推進		
	事務事業名	シティプロモーション推進事業		担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
					評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び伊賀市民			
	目的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。			
	内容	<p>・ふるさと納税については、インターネットサイトを増やすほか、寄附金額区分を見直し、新たな返礼品を追加するなど寄附拡大に向けて取り組みました。H29年度寄附金額 101,823,736円</p> <p>・都市部におけるイベント時にチラシを配付するなど、ふるさとサポーターの募集を行いました。ふるさとサポーター登録数:84名</p> <p>・シティプロモーション自治体等連絡協議会に参加し、先進自治体との意見交換等を行いました。</p> <p>・平成28年12月に内閣府の認定を受けた平成30年度までを期間とする地域再生計画「ひとが輝く・地域が輝くシティプロモーション事業」の2年目として、伊賀市のミライについて語り合う「まちづくりラウンドテーブル」を開催しました。</p> <p>第1回まちづくりラウンドテーブル(11月17日開催) 80名参加 第2回まちづくりラウンドテーブル(3月31日開催) 66名参加 ※第2回まちづくりラウンドテーブルプレ会議(協力事業者募集に向けた説明会:2月26日開催) 約30名参加</p>			
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要	
		旅費	185,220円		
		需用費	344,095円	消耗品費、印刷製本費	
		役務費	720,000円	ふるさと納税広告料、手数料	
		ふるさと納税包括プラン業務委託料	47,995,944円	委託先:レッドホースコーポレーション株式会社ほか2社	
		シティプロモーション支援業務委託料	9,936,000円	委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社	
		使用料及び賃借料	543,896円	ふるさと納税システム等借上料、会場借上料	
		負担金、補助及び交付金	852,000円	シティプロモーション自治体等連絡協議会費、ふるさと応援交付金	
		積立金	101,870,125円	ふるさと応援寄附金積立金	
		計	162,447,280円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地方創生推進交付金 5,182千円 ふるさと応援寄附金 101,823千円 ふるさと応援基金利子 46千円
			国庫支出金	7,020	4,377	5,182	2,872	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	77,247	50,089	101,869	70,087	
			一般財源	22,018	28,959	55,396	35,644	
	合計(A)	106,285	83,425	162,447	108,603			
	人件費	正規職員	業務量	1.30 人	1.15 人	1.15 人	1.15 人	
			人件費	10,129	9,018	9,018	8,627	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	10,129	9,018	9,018	8,627				
合計(A+B)	116,414	92,443	171,465	117,230				
市民1人当たりのコスト(円)		1,235	991	1,837	1,268			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	伊賀地域の観光客消費単価(宿泊・日帰りの平均、27年度比増加率)	三重県観光レクリエーション入込客数推計書観光客実態調査報告書による	円(%)	目標	/	13,248円 (+2%)	13,897円 (+7%)	14,546円 (+12%)
				実績	12,988円 (現状値)	10,963円 (-15.5%)	10,391円 (-19.9%)	
指標化できない成果			達成	/	82.8%	74.8%		

方向	充実	課題及び改善案 ふるさと応援寄附金の更なる増額に繋がるよう、効果的なPR、返礼品、用途の充実などに努める必要がある。
-----------	-----------	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	723	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-62
	基本事業	②	定住自立圏推進事業		
	事務事業名		定住自立圏構想推進事業	担当部署	部・課名等
				企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先
					課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、笠置町民、南山城村民			
	目的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年6月に伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンを策定しました。 ・伊賀市、笠置町、南山城村の事務担当者を対象に定住自立圏の概要や部会の進め方等についての研修を行いました。 ・共生ビジョン策定と進行管理のため、ビジョン懇談会を開催しました。(4回開催) 			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		報酬	204,000円	定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬	
		旅費	34,193円		
		需用費	41,691円	消耗品費、食糧費	
		役務費	1,100円	通信運搬費	
		使用料及び賃借料	3,860円	有料道路通行料	
		計	284,844円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	368	466	285	302	
	合計(A)	368	466	285	302			
	人件費	正規職員	業務量	0.85 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
			人件費	6,623	5,881	5,881	5,626	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		6,623	5,881	5,881	5,626			
合計(A+B)	6,991	6,347	6,166	5,928				
市民1人当たりのコスト(円)			75	68	67	65		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	他自治体との共同事業件数	伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンに基づいて新たに取組んだ事業数(類計)	件	目標			3	33
				実績		0 (現状値)	15	
指標化できない成果			達成			500.0%		

方向	継続	課題及び改善案	「伊賀市・山城南定住自立圏共生ビジョン」に基づき、進行管理を行いながら、事業内容をブラッシュアップして連携事業を進めていく。

整理番号
30 - 0

決算書頁
147

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	641	住民自治活動が、活発に行われる	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-01
	基本事業	① 住民自治促進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域振興事務経費	大山田支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 福永 賢治 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	市内全域、市民															
	目的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり															
	内容	大山田地区のサイン灯及びいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>259,360円</td> <td>光熱水費</td> <td>259,360円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>547,008円</td> <td>常夜灯維持管理経費助成金</td> <td>547,008円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>806,368円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		需用費	259,360円	光熱水費	259,360円	負担金、補助及び交付金	547,008円	常夜灯維持管理経費助成金	547,008円	計	806,368円	
経費	金額	摘要															
需用費	259,360円	光熱水費	259,360円														
負担金、補助及び交付金	547,008円	常夜灯維持管理経費助成金	547,008円														
計	806,368円																

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	95,000	0	0	0		
	その他	20,731	598	547	482		
	一般財源	5,675	410	259	300		
	合計(A)	121,406	1,008	806	782		
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	7,791	7,841	785	751	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,791	7,841	785	751		
	合計(A+B)	129,197	8,849	1,591	1,533		
		市民1人当たりのコスト(円)	1,371	95	18	17	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	常夜灯設置数	設置数	本	目標		71	71	71
				実績	71	71	71	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	改善	課題及び改善案	大山田地区の常夜灯の維持管理等について、大山財産区の財源を活用し運用を行っている。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	711	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	平成 27 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-05
	基本事業	② 連携・協働によるまちづくりの推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	地区振興経費		伊賀支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	市民								
	目的	地区振興計画に位置づけられた取り組みを支援することで地域間交流及びまちづくり活動の活性化を図る								
	内容	【上野】・中心市街地における商業の活性化と地区内外の交流人口の増加、まちづくり活動の活性化を図るため市民夏のにぎわいフェスタの運営に対し補助金を交付しました。(市民夏のにぎわいフェスタ実施委員会)・伊賀上野NINJAフェスタに対する負担金を支出しました。期間中来場者約32,000人、忍者変身処:7,157人(伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会)【伊賀】霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、滝山溪谷紅葉まつり、ふれあい農業まつりの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(霊山保勝会、余野公園保勝会、白藤滝保勝会、ふれあい農業まつり実行委員会)【島ヶ原】しまがはら夏まつり開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(2017島ヶ原夏まつり実行委員会、しまがはら竹灯り実行委員会)【阿山】環境美化活動、けんずいまつり、女性部合同研修2件、阿山体育フェスティバル、親子ふれあい映画会、福祉先進地視察の開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(阿山4地区自治協議会、けんずいまつり実行委員会、阿山地域体育協会)【大山田】大山田ふるさと夏まつり、大山田収穫まつり、第42回おおよまだ元旦マラソンの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。【青山】青山住民自治協議会自主防災実行委員会、初瀬街道まつり実行委員会、青山地域クイーンデー実行委員会、第33回青山夏まつり実行委員会、ふれあいフェスタin青山実行委員会ほか2事業に補助金を交付しました。								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>12,299,000円</td> <td>地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 2,188,000円 (島ヶ原)2件 1,580,000円 (阿山)7件 1,878,000円 (大山田)3件 1,613,000円 (青山)7件 2,085,000円 地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,299,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	12,299,000円	地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 2,188,000円 (島ヶ原)2件 1,580,000円 (阿山)7件 1,878,000円 (大山田)3件 1,613,000円 (青山)7件 2,085,000円 地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円	計	12,299,000円	
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	12,299,000円	地区振興補助金 (上野)1件 1,300,000円 (伊賀)4件 2,188,000円 (島ヶ原)2件 1,580,000円 (阿山)7件 1,878,000円 (大山田)3件 1,613,000円 (青山)7件 2,085,000円 地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円								
計	12,299,000円									

項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	10	0	0	0	
			一般財源	22,925	14,888	12,299	14,570	
			合計(A)	22,935	14,888	12,299	14,570	
人件費	業務量	正規職員	2.30 人	2.00 人	1.44 人	1.44 人		
		人件費	17,920	15,682	11,292	10,802		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人		
		人件費						
小計(B)	17,920	15,682	11,292	10,802				
合計(A+B)	40,855	30,570	23,591	25,372				
市民1人当たりのコスト(円)	434	328	253	275				

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
参加及び集客集	イベントへの参加者数及び集客数	人	目標		350,000	350,000	294,000
			実績	299,135	205,521	146,057	
指標化できない成果		達成		58.7%	41.7%		

方向	改善	課題及び改善案 少子高齢化と若年層の流出による地域の担い手、後継者不足、高齢化はどの地域でも顕著になっています。地域住民自らがそれぞれの地区の特性や資源を活かす方を検討し様々な主体が自主的にまた、協働連携していく必要があります。それぞれの地区が必要とする情報等の提供を図ります。天神祭のダンジリ行事はユネスコ無形文化遺産に登録となったため世界に誇る伊賀市の祭との位置づけとし、今後維持していくための課題であるダンジリの修繕の支援方法の見直しや運営団体の体制強化、情報発信を行うための交付金として見直します。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-51
	基本事業 ②	鉄道網整備促進事業		
事務事業名	鉄道網整備促進経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部交通政策課	課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者、草津線利用者等		
	目的	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者の利便性向上と利用促進を図る。草津線複線化、中央リニアエクスプレスの建設促進を図ることで、地域振興を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR佐那具駅(委託先:佐那具駅構内営業運営委員会)及びJR鳥ヶ原駅(委託先:伊賀市鳥ヶ原駅を守る会)の管理業務(乗車券発券業務、清掃業務等)を委託しました。 ・JR伊賀上野駅トイレの維持管理を行いました。(委託先:(有)白鳳清掃) ・JR佐那具駅前公衆用トイレ整備工事に着手しました。(委託先:(有)オーエヌ) <p>【関係団体(加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県草津線複線化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作成配布等) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	7,477,320円	JR佐那具駅等運營業務委託料	3,998,160円
			JR鳥ヶ原駅等運營業務委託料	3,255,600円
			伊賀上野駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料ほか	223,560円
	工事請負費	4,520,000円	JR佐那具駅前公衆用トイレ新設工事費	4,520,000円
	負担金、補助及び交付金	141,300円	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	44,300円
			滋賀県草津線複線化促進期成同盟会分担金	27,000円
			伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金	70,000円
	その他	86,756円		
	計	12,225,376円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成29年度 【その他】 JR佐那具駅入場券売払収入、JR鳥ヶ原駅入場券売払収入
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,165	16,840	2,034	2,145	
			一般財源	6,979	4,536	10,191	4,613	
	合計(A)	9,144	21,376	12,225	6,758			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	0.24 人	0.24 人	
			人件費	1,870	1,882	1,882	1,801	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,870	1,882	1,882	1,801			
合計(A+B)	11,014	23,258	14,107	8,559				
市民1人当たりのコスト(円)			117	250	152	93		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円	目標	/	1,455	1,455	1,300
				実績	1,181	1,190	1,078	
指標化できない成果			達成	/	81.8%	74.1%		

方向	継続	課題及び改善案 無人駅への対策として、JR佐那具駅及びJR鳥ヶ原駅において、駅や駐車場の管理運営を地元住民で組織した団体へ委託することにより実施している。JRからの乗車券等販売手数料確保に向け、職場、地域でのさらなる利用促進を図る必要がある。また、平成30年度にJR佐那具駅前公衆用トイレが完成予定であり、利用者の更なる利便性向上を図る。
-----------	-----------	--

整理番号
33 - 0

決算書頁
147

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	723 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	平成 16 年度～平成 29 年度	01-02-01-06-122-52
	基本事業	① 広域連携の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀市・名張市広域行政事務組合経費	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	伊賀市・名張市の市民								
	目的	伊賀市・名張市広域行政圏の振興整備を図り、と畜場の設置、管理を行う。								
	内容	伊賀市・名張市広域行政事務組合の主な業務であった農業共済事務が県に一本化され、事務量が大幅に減ったことから、平成29年度末をもって伊賀市・名張市広域行政事務組合は解散しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>15,384,050円</td> <td>伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,384,050円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	15,384,050円	伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金	計	15,384,050円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	15,384,050円	伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金								
計	15,384,050円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	10,000	10,000	0		
	一般財源	5,550	6,356	5,384	0		
	合計(A)	5,550	16,356	15,384	0		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.30 人	人	
		人件費	780	785	2,353	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	780	785	2,353	0		
合計(A+B)	6,330	17,141	17,737	0			
市民1人当たりのコスト(円)			68	184	190	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	完了	課題及び改善案	
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-53
	基本事業	②	鉄道網整備促進事業	部・課名等
事務事業名	関西本線電化促進経費	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	関西本線利用者及び市民		
	目的	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る。		
	内容	<p>・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、JR西日本の媒体を通じた観光情報の発信を行いました。</p> <p>・JR西日本近畿統括本部と、今後の沿線駅の施設整備などについての協議を進めました。</p> <p>【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <p>・関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会(沿線ウォーク、JR西日本への要望活動、啓発活動等)</p> <p>・関西本線複線電化促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等)</p> <p>・JR関西本線利用促進と電化を進める会(沿線ウォーク、JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、観光案内ポスターの作成、イベント時の啓発活動等)</p> <p>・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品の作製配布等)</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金、補助及び交付金	118,000円	関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会負担金 30,000円 関西本線複線電化促進連盟分担金 16,000円 JR関西本線利用促進と電化を進める会会費 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 22,000円	
	積立金	1,448,889円	関西本線近代化整備基金積立金 1,448,889円	
	その他	40,157円		
	計	1,607,046円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	0	0	0	0	平成29年度 【その他】 関西本線近代化整備基金利子
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,469	1,518	1,449	1,464	
		一般財源	195	172	158	174	
	合計(A)	1,664	1,690	1,607	1,638		
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,338	2,353	2,353	2,251	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	2,338	2,353	2,353	2,251	
	合計(A+B)	4,002	4,043	3,960	3,889		
市民1人当たりのコスト(円)		43	44	43	43		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	市内5駅の1日当たり乗車人員	人	目標	1,770	1,770	1,770
			実績	1,521	1,521	H30年末公表 予定(JR)
	指標化できない成果	達成	86.0%			

方向	継続	課題及び改善案	関西本線電化に係る要望活動は長年続けているものの、JR西日本は莫大な投資に見合う需要がないとして消極的である。電化は目的ではなく、沿線地域振興のための手段であるが、まず、利用促進を図る必要があり、誘客に向けた各種施策や、各駅におけるインバウンドへの対応、トイレ改修などの施設整備について、具体的な取り組みを進める必要がある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-55
	基本事業 ③	伊賀線活性化促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	企画振興部交通政策課	課長 森 健至	0595-22-9663

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等		
	目的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講ずることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持継続する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から公有民営方式による運営を開始し、出発式を実施しました。 ・伊賀鉄道の運営補助を行いました。 ・児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。 ・ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施など、各種利用促進事業を展開しました。 ・伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業の委託を行いました。 ・伊賀線の新駅「四十九駅」を整備し、開業式を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	394,407,623円	伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円
			合冊時刻表作成委託料	410,400円
			施設設備保守点検委託料	91,116,576円
			伊賀鉄道伊賀線新駅整備事業工事委託料ほか	302,430,647円
	公有財産購入費	2,321,384円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備事業用地取得費	2,321,384円
	負担金、補助金及び交付金	151,545,432円	伊賀鉄道運営費等補助金	63,715,140円
			児童等伊賀鉄道利用促進補助金	105,870円
			伊賀鉄道伊賀線公有民営化出発式事業負担金	77,841円
			伊賀鉄道伊賀線新駅設置事業費補助金	87,646,581円
	その他	1,792,034円		
	計	550,066,473円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	18,887	77,320	46,904	62,310	平成29年度 【国県支出金】 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 【地方債】 伊賀線活性化促進事業 【その他】 伊賀線経営安定化等基金利子 伊賀線経営安定化基金繰入金 伊賀鉄道伊賀線新駅設置事業委託金 地域公共交通網形成計画事業負担金
		国県支出金	34,100	150,500	129,300	56,000	
		地方債	305,884	243,096	239,281	96,818	
		その他	81,814	92,160	134,581	101,345	
		一般財源	440,685	563,076	550,066	316,473	
	合計(A)						
人件費	人件費	正規職員	1.94 人	1.94 人	1.94 人	1.94 人	
		業務量	15,076	15,173	15,212	14,552	
		人件費					
		臨時・嘱託・再雇用職員					
		業務量					
人件費							
	小計(B)	15,076	15,173	15,212	14,552		
	合計(A+B)	455,761	578,249	565,278	331,025		
	市民1人当たりのコスト(円)	4,835	6,194	6,055	3,581		

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標	-301	-72	-47
			実績	-234	-330	-64
	指標化できない成果		達成	91.2%	88.9%	

方向	継続	課題及び改善案 利用者の多くを占める高校通学者の減少が影響し、全体の利用者は減少傾向にある。このため、定期外利用者の増加や、通勤におけるクルマ利用からの転換を図るため、伊賀線鉄道事業再構築実施計画に基づき、イベント列車の運行等による列車の魅力づくりなどに引き続き取り組むほか、パークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド用駐輪場の整備、地域と連携した駅舎の利活用など、まちづくりと連携した利用促進策について具体的な検討を行うとともに、市民全体への意識啓発についても強化を図っていく。
----	----	--

整理番号
36 - 0

決算書頁
147

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-56
	基本事業 ①	地域バス交通確保維持事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	交通計画推進事業		企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者																				
	目的	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。																				
	内容	<p>・伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会及び同協議会地域部会を開催し、伊賀市地域公共交通網形成計画に基づく施策推進に係る協議を行いました。 ・伊賀線のイベント列車の運行やJR関西本線沿線イベントなどの実施により利用促進を図ったほか、広報いが市へ公共交通に関するコラムを毎月掲載し、情報提供や利用に関する意識啓発等を行いました。 																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>444,000円</td> <td>伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬</td> <td>444,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>196,669円</td> <td>公共交通機関利用促進啓発ポスター等作製費</td> <td>37,800円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,117円</td> <td>消耗品費ほか</td> <td>158,869円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>714,786円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		報酬	444,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	444,000円	需用費	196,669円	公共交通機関利用促進啓発ポスター等作製費	37,800円	その他	74,117円	消耗品費ほか	158,869円	計	714,786円			
経費	金額	摘要																				
報酬	444,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	444,000円																			
需用費	196,669円	公共交通機関利用促進啓発ポスター等作製費	37,800円																			
その他	74,117円	消耗品費ほか	158,869円																			
計	714,786円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	405	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,762	1,511	715	1,579	
		合計(A)	2,167	1,511	715	1,579	
	人件費	正規職員	業務量 1.25 人	1.25 人	1.25 人	1.25 人	
		人件費	9,739	9,802	9,802	9,377	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	9,739	9,802	9,802	9,377	
		合計(A+B)	11,906	11,313	10,517	10,956	
		市民1人当たりのコスト(円)	127	122	113	119	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	地域公共交通網形成計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	地域公共交通網形成計画の着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	件	目標		16	17	20
				実績	14	15	19	
指標化できない成果			達成		93.7%	111.8%		

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市地域公共交通網形成計画に位置付けた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組むが、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(細目)122地域振興経費	決算書頁
37 - 0		147

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	422 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	平成 19 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-57
	基本事業	① 地域バス交通確保維持事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	地域公共交通会議運営経費	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先	課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	バス等による乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等、道路運送法により地域公共交通会議の合意を要する事項		
	目的	地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。		
	内容	<p>・平成29年度は1回開催し、下記の案件について審議を行い、全ての案件について合意を得ることができました。</p> <p>《審議案件》</p> <p>第1回</p> <p>・自家用有償旅客運送の更新登録について</p> <p>・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会と伊賀市地域公共交通会議の一本化について</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	36,000円	地域公共交通会議委員報酬	36,000円
	その他	13,303円		
	計	49,303円		

項目		28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	91	130	49	0
		合計(A)	91	130	49	0
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	人
		人件費	4,675	4,705	4,705	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	4,675	4,705	4,705	0	
合計(A+B)	4,766	4,835	4,754	0		
市民1人当たりのコスト(円)		51	52	51	0	

指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
協議成立率	地域公共交通会議で協議される案件の成立割合	%	目標		100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	統合	課題及び改善案	市内公共交通全体についての議論がより深まる会議運営ができるよう、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会との一本化について合意が得られたため、平成29年9月に根拠法令である伊賀市地域公共交通会議条例を廃止した。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	412 だれもが安心な住まいで暮らせる	平成 27 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-70
	基本事業	③ 空き家の適正管理の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	空家等対策推進事業経費	人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先	課長 田中 克典 0595-22-9676

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市内の空き家所有者等																												
	目的	空家等対策計画に基づき計画を推進する																												
	内容	<p>◇空家等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結団体数 10団体(H29.7(独)住宅金融支援機構締結、H30.3一般社団法人ノオト締結) ・計画策定時 空家等2495戸(利活用可能2070戸、特定空家等の恐れ425戸) ・28末実績 空家等2401戸(利活用可能2221戸、特定空家等の恐れ55戸、特定空家等判定125戸) ・29末実績 空家等2080戸(利活用可能1790戸、特定空家等の恐れ111戸、特定空家等判定179戸) <p>(内訳) 利活用可能空家等 増加数92戸 減少数523戸 特定空家等の恐れのある空家等 増加数113戸 減少数57戸 特定空家等認定 増加数78戸 減少数24戸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省モデル事業2事業採択 第4次空家等実態調査実施2266戸、相続人不存在空家等流通手法の検証、司法書士業務委託など ・特定空家等対策計画最終案 ・庁内会議(2回開催)・専門部会(1回開催)・協議会(2回開催)・専門委員会(1回開催) <p>◇空き家バンク 物件登録数111件 利用登録者数 235世帯(市内111世帯、市外124世帯) 成約世帯数27世帯(71名)(月平均1.5件)</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家相談会</td> <td>527,040</td> <td>空き家相談会 1/27、2/24、3/24</td> </tr> <tr> <td>空家等対策業務委託</td> <td>1,200,000</td> <td>司法書士との業務委託</td> </tr> <tr> <td>第4次空家等実態調査</td> <td>1,004,400</td> <td>利活用可能空家等活用判定に伴う調査</td> </tr> <tr> <td>国土交通省採択事業1</td> <td>272,078</td> <td>先駆的空き家対策モデル事業</td> </tr> <tr> <td>国土交通省採択事業2</td> <td>333,979</td> <td>空き家所有者情報提供による空き家利活用推進事業</td> </tr> <tr> <td>空家等解体除却費補助金</td> <td>493,100</td> <td>特定空家等指導対象建築物解体除却</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>696,092</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,419,106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	空き家相談会	527,040	空き家相談会 1/27、2/24、3/24	空家等対策業務委託	1,200,000	司法書士との業務委託	第4次空家等実態調査	1,004,400	利活用可能空家等活用判定に伴う調査	国土交通省採択事業1	272,078	先駆的空き家対策モデル事業	国土交通省採択事業2	333,979	空き家所有者情報提供による空き家利活用推進事業	空家等解体除却費補助金	493,100	特定空家等指導対象建築物解体除却	その他	696,092		計	14,419,106			
経費	金額	摘要																												
空き家相談会	527,040	空き家相談会 1/27、2/24、3/24																												
空家等対策業務委託	1,200,000	司法書士との業務委託																												
第4次空家等実態調査	1,004,400	利活用可能空家等活用判定に伴う調査																												
国土交通省採択事業1	272,078	先駆的空き家対策モデル事業																												
国土交通省採択事業2	333,979	空き家所有者情報提供による空き家利活用推進事業																												
空家等解体除却費補助金	493,100	特定空家等指導対象建築物解体除却																												
その他	696,092																													
計	14,419,106																													

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	1,550	3,849	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	5,542	0	7,712		
	一般財源	13,618	9,052	5,654	20,110		
	合計(A)	15,168	18,443	14,420	40,652		
人件費	正規職員	業務量	2.33 人	2.30 人	2.33 人	2.00 人	
		人件費	18,154	18,035	18,270	15,002	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.06 人	
		人件費	108	109	99	99	
	小計(B)	18,262	18,144	18,369	15,101		
	合計(A+B)	33,430	36,587	32,789	55,753		
	市民1人当たりのコスト(円)	355	392	352	603		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	特定空家等の措置	特定空家等の措置した数	戸	目標		50	50	50
				実績	0	54	61	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	充実	<p>伊賀流空き家バンク等の運用開始以後、目標としていたバンク登録物件数、利用登録者数など目標数値を上回り、日を追うごとに全国からの利用者が増加し内覧会など職員の休日対応が増加し、空家等対策では通報による即時対応・所有者等のワンストップ相談窓口の利用者が増加している。また、全国的に伊賀市の空き家対策が注目を受けていることから、全国からの視察が増えている。</p> <p>空き家対策に係る業務量全体が増加傾向にあるが、空家等対策計画では、空家等の適正管理及び空き家を活用した人口維持対策などを方針としているため、現状を維持し、サービスを低下させず、さらに発展し個々のニーズに応じていく必要がある。</p>
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	641 住民自治活動が、活発に行われる	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-71
	基本事業	② 移住・交流促進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	移住・交流推進事業	企画振興部地域づくり推進課	評価責任者・連絡先	課長 福岡 秀明 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	移住希望者、移住者、市民																															
	目的	「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、交流人口や移住者を増やすための取組みを行う。																															
	内容	<p>* 移住コンシェルジュ(嘱託職員)を設置し、移住交流ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。 相談実績:延べ682件 移住実績:29世帯51人(県外からの移住者は県内最多)</p> <p>* 三重県等と連携し、東京、大阪、名古屋で「移住相談会」を7回開催しました。 また「移住体験セミナー」を1回、三重県と連携した「移住プロモーション」を2回開催しました。</p> <p>* 移住者同士の繋がりがづくりや、悩みの解消、伊賀市での活発な活動のきっかけづくりを目的とした「移住者交流会」を2回開催しました。</p> <p>* 伊賀市への移住と空き家活用を目的とした、「伊賀市移住促進空き家取得費補助金」を交付しました。 交付実績:15件784万円</p> <p>* 阿波地区及び丸柱地域の担当として、「地域おこし協力隊」が、住民自治協議会などとともに、地域課題の解決や地域振興の取組みを行いました。(隊員は、支所振興課付け嘱託職員)</p>																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>1,992,000円</td> <td>移住コンシェルジュ</td> </tr> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>3,453,946円</td> <td>地域おこし協力隊(2人分)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>632,510円</td> <td>移住相談会 旅費、研修会など</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>378,330円</td> <td>チラシ(5万部)、ポスター(5百枚)、ガイドブック(5千部)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>240,560円</td> <td>移住相談会 会場使用料など</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,400,099円</td> <td>地域おこし協力隊支援委託料(阿波、丸柱自治協)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>7,840,000円</td> <td>移住促進空き家取得費補助金(15件)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>968,369円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,905,814円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬	1,992,000円	移住コンシェルジュ	業務嘱託員報酬	3,453,946円	地域おこし協力隊(2人分)	旅費	632,510円	移住相談会 旅費、研修会など	印刷製本費	378,330円	チラシ(5万部)、ポスター(5百枚)、ガイドブック(5千部)	使用料及び賃借料	240,560円	移住相談会 会場使用料など	委託料	2,400,099円	地域おこし協力隊支援委託料(阿波、丸柱自治協)	補助金	7,840,000円	移住促進空き家取得費補助金(15件)	その他経費	968,369円		計	17,905,814円			
経費	金額	摘要																															
業務嘱託員報酬	1,992,000円	移住コンシェルジュ																															
業務嘱託員報酬	3,453,946円	地域おこし協力隊(2人分)																															
旅費	632,510円	移住相談会 旅費、研修会など																															
印刷製本費	378,330円	チラシ(5万部)、ポスター(5百枚)、ガイドブック(5千部)																															
使用料及び賃借料	240,560円	移住相談会 会場使用料など																															
委託料	2,400,099円	地域おこし協力隊支援委託料(阿波、丸柱自治協)																															
補助金	7,840,000円	移住促進空き家取得費補助金(15件)																															
その他経費	968,369円																																
計	17,905,814円																																

全体コスト(千円)	事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	300	360	704	540		
	一般財源	7,032	14,488	17,202	15,158		
	合計(A)	7,332	14,848	17,906	15,698		
人件費	正規職員	業務量	2.56 人	2.56 人	2.45 人	2.45 人	
		人件費	19,945	20,073	19,211	18,378	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	19,945	20,073	19,211	18,378		
合計(A+B)	27,277	34,921	37,117	34,076			
市民1人当たりのコスト(円)		290	375	398	369		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	移住相談の延べ件数	移住コンシェルジュなどが、相談を受けた延べ件数	回	目標		30	370	375
				実績	20(現状値)	364	682	
指標化できない成果			達成		1213.3%	181.9%		

方向	充実	課題及び改善案	<p>・移住者の増加にともない、空き家取得費補助金の利用者も急増した。(H28:3件⇒H29:15件)⇒H29年度は補正予算対応したが、H30年より、補助限度額を60万円から40万円に引き下げた。</p>
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	施策	311 観光客を呼び込み、もてなす	平成 17 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-123-01
	基本事業	② 地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり		
	事務事業名	ふれあいの里維持管理経費	担当部署	部・課名等 島ヶ原支所振興課
				評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から3年間、一般財団法人しまがはら郷づくり公社(平成27年11月2日設立)が指定管理者として選定されました。 ・健康づくり施設「まめの館」の機能を存続しながら、利用料金、開設日数、開設時間等を変更し、郷づくり公社の自主事業として取り組まれましたが、採算が取れないため、平成29年度から閉鎖することとなりました。 ・年間を通じ郷づくり公社と運営状況の確認と情報の交換を行いました。 ・入浴者数は、前年度と比較し、約5,000人増加し、137,869人となりました。 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		需用費	1,692,900円	オートキャンプ場汚水ポンプ取替 他 1,692,900円
		委託料	590,760円	大浴場・露天・源泉配管洗浄 590,760円
		使用料及び賃借料	760,010円	施設用地借地料 他 760,010円
		工事請負費	1,188,000円	浄化槽ブロワ取替 1,188,000円
				繰越 委託 3,073,000円 工事 6,941,000円
		計	4,231,670円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	28年度決算	29年度当初予算	29年度決算	30年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	5,200	0	0	0	
			その他	0	0	0	500	
			一般財源	1,556	1,290	4,232	762	
	合計(A)	6,756	1,290	4,232	1,262			
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,169	1,177	1,177	1,126	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,169	1,177	1,177	1,126			
合計(A+B)	7,925	2,467	5,409	2,388				
市民1人当たりのコスト(円)			85	27	58	26		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設利用人数	入浴客数	人	目標	/	150,000	137,000	146.165
				実績	146,254	132,360	137,869	
指標化できない成果			達成	/	88.2%	100.6%		

方向	縮小	課題及び改善案 指定管理料0円の中で収益を確保することが求められます。指定管理者による健康づくり棟の有効活用を含め、更なる創意工夫が必要です。 指定管理期間終了後、民間等への譲渡、貸付についての検討が必要です。
-----------	-----------	--